



熊本県

財政事情

平成30年12月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(主な内容)

県財政の現状等

平成29年度決算の状況

平成30年度上半期における補正予算の状況

平成30年度上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、平成29年度決算の状況や、平成30年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況、公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1 県財政の現状等	
1 厳しさを増す地方財政	1
2 本県財政の現状	3
(1) 県の予算を家計に例えると	3
(2) 熊本地震からの復旧・復興予算	4
(3) 県債残高及び基金残高の推移	5
(4) 本県の歳出構造の特徴	6
3 中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）	7
第2 平成29年度決算の状況	
1 普通会計決算の分析	9
(1) 決算規模	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	14
(4) 決算収支	19
(5) 経常収支比率	20
(6) 財政力指数	21
(7) 健全化判断比率等	21
2 一般会計決算の状況	22
3 特別会計決算の状況	26
第3 平成30年度上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	27
2 特別会計	28
第4 平成30年度上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	29
(1) 歳入	29
(2) 歳出	30
2 特別会計予算の執行状況	31
(1) 歳入	31
(2) 歳出	32
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	33
(1) 平成29年度の決算	33
(2) 平成30年度上半期の状況	33
2 県民の税負担の状況	35
第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	37
(1) 平成29年度の決算	37
(2) 平成30年度上半期の状況	37
2 一時借入金の状況	40
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	41
(1) 土地	41
(2) 建物	42
2 山林	42
3 動産	42
4 物権	43
5 特許権等	43
6 有価証券	43

7	出資による権利	43
8	不動産の信託の受益権	43
9	基金	44
<hr/>		
第8	公営企業会計の状況	
1	電気事業	47
2	工業用水道事業	52
3	有料駐車場事業	56
4	病院事業	60
<hr/>		
付表		
付表1	平成29年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	65
付表2	普通会計の決算状況	66
付表3	歳入決算の状況（普通会計）	67
付表4	歳入決算額の推移（普通会計）	68
付表5	目的別歳出決算の状況（普通会計）	69
付表6	目的別歳出決算額の推移（普通会計）	70
付表7	性質別歳出決算の状況（普通会計）	71
付表8	性質別歳出決算額の推移（普通会計）	72
付表9	投資的経費の推移（普通会計）	73
付表10	平成29年度一般会計予算の執行状況	74
付表11	平成29年度特別会計予算の執行状況	76
付表12	平成30年度一般会計予算の補正状況	78
付表13	平成30年度特別会計予算の補正状況	81
付表14	平成29年度県税収入決算状況	82
付表15	平成30年度県税収入状況（平成30年9月30日現在）	83
付表16	借入先別県債現在高	84
<hr/>		
参考1	中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）	85
参考2	民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（平成29年度決算）	91

(注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 県財政の現状等



ここでは、本県財政の現状等について全体的に説明します。
主な内容は、厳しさを増す地方財政、本県財政の現状です。

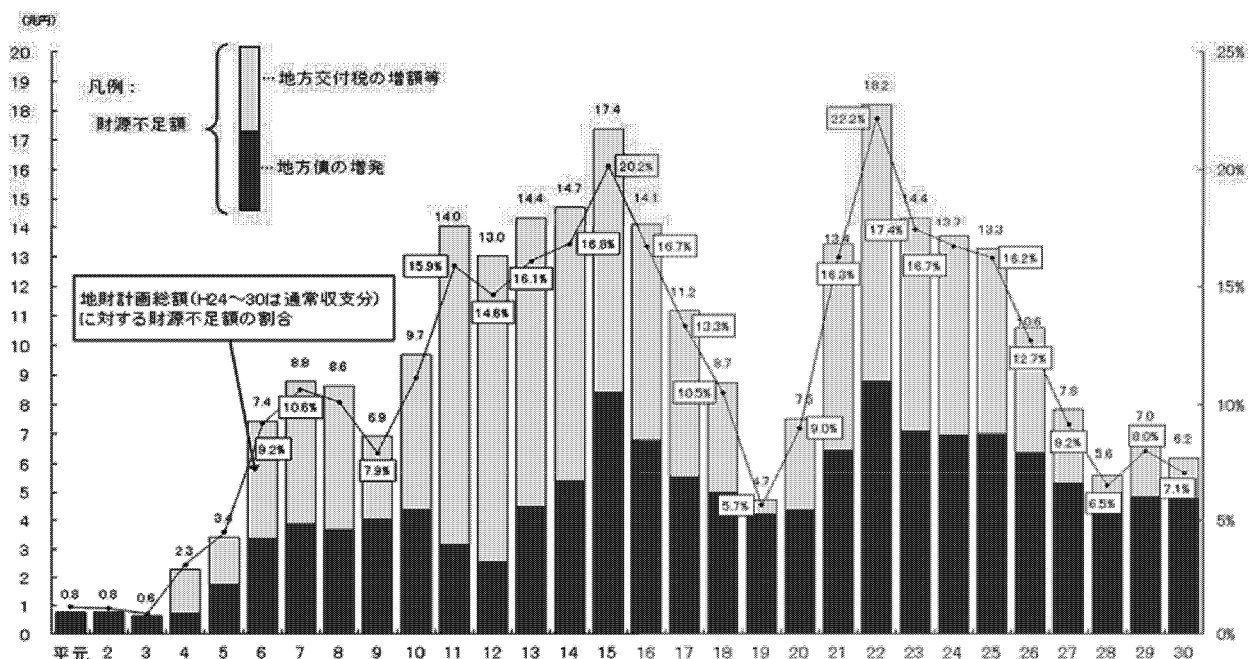
第1 県財政の現状等

1 厳しさを増す地方財政

地方財政の財源不足は、地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成15年度には約17兆円に達しました。平成30年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図りましたが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は6兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成30年度末には192兆円、対GDP比も34.0%と、平成3年度から2.7倍、122兆円の増となることが見込まれています。

地方財政の財源不足の状況



(注) 財源不足額及び補てん額は、補正後の額である(平成30年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

(単位: %)

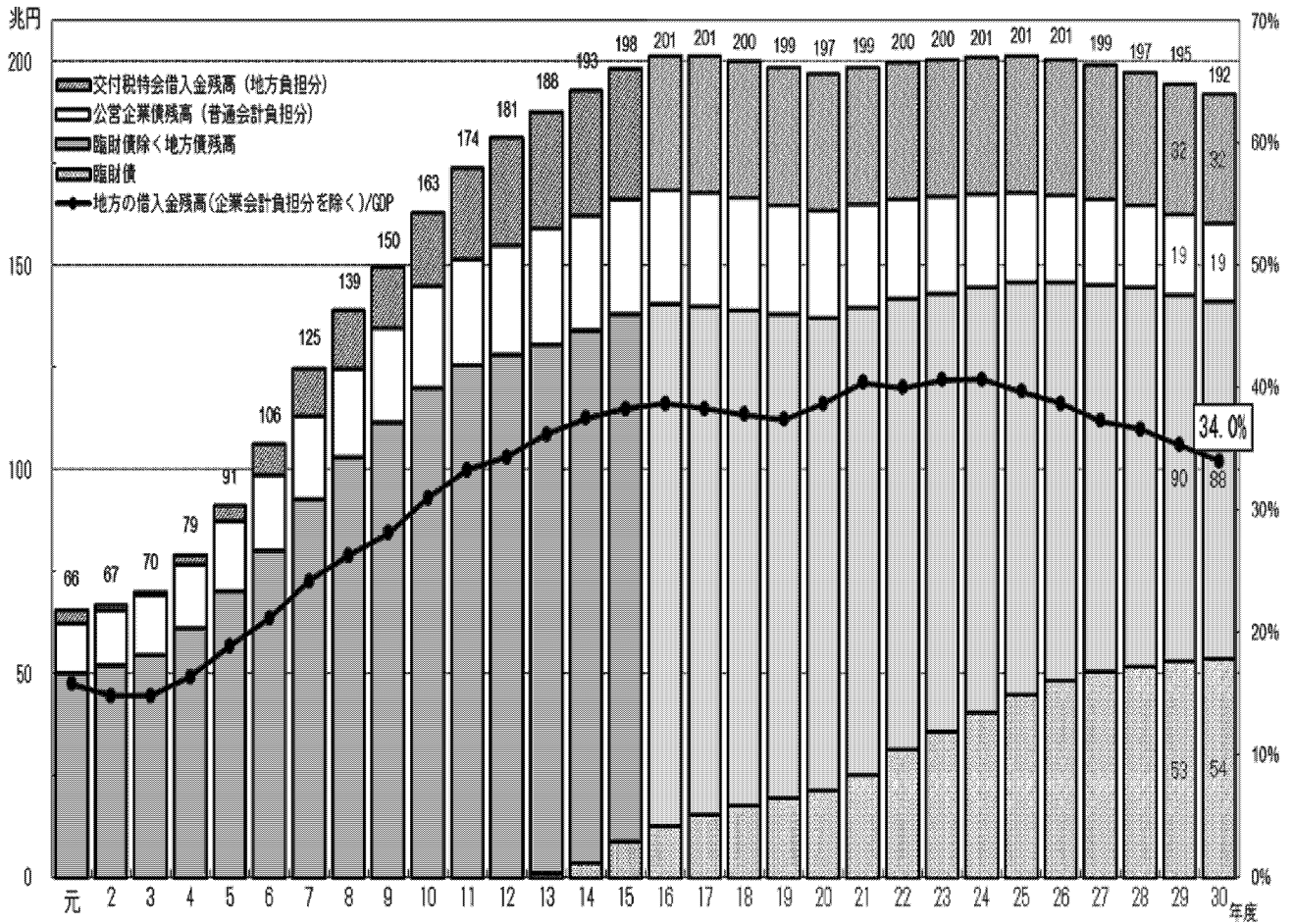
	平成18年度	平成23年度	平成28年度	増減 (H28-H18)	指標の詳細
経常収支比率	93.6	93.9	95.4	1.8	毎年度経常的に支出される経費に対し、毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	14.4	15.1	12.7	▲1.7	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金などの元利償還金に準ずるものが、どの程度の割合となっているかを示す。

悪化

(注) 各比率は単純平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査(決算統計データ)等

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成28年度までは決算ベース、平成29年度・平成30年度は実績見込み。
 ※2 GDPは、平成28年度までは実績値、平成29年度は実績見込み、平成30年度は政府見通しによる。

(出典)総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算(熊本地震^(※1) 関連予算を除く)を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約1/3で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族(市町村など)とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力をすることによって、借金(通常県債^(※2))を減らし、少しずつ貯金も増やしながら、家計を維持しています。

なお、熊本地震からの復旧・復興に対応するため、発災以降平成30年度9月補正までに累計8,579億円の予算を編成しました。年収500万円の家計で例えると、年収を超える603万円相当の支出が必要な状況となっていますが、国の手厚い支援などにより、実質的な負担額はその5%程度(30万円相当)に抑えられています(次ページ【参考】参照)。

県の予算(H30年度当初、熊本地震関連予算を除く^(※3))を家計(年収500万円)に例えると…

【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	40,000円
1 給与(県税など)	164,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	14,000円
2 貯金の取崩し	14,000円	3 家・車の新築や修理(道路整備など)	75,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	60,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	209,000円	5 教育費(教職員の人件費)	63,000円
4 銀行からの借入(通常県債) など	29,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	87,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	15,000円
		8 ローン返済(公債費)	62,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約1/3。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りない

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めてつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金(通常県債)を少しずつ減らし、貯金はできれば増やす

※1 「平成28年熊本地震」をいう。以下同じ。

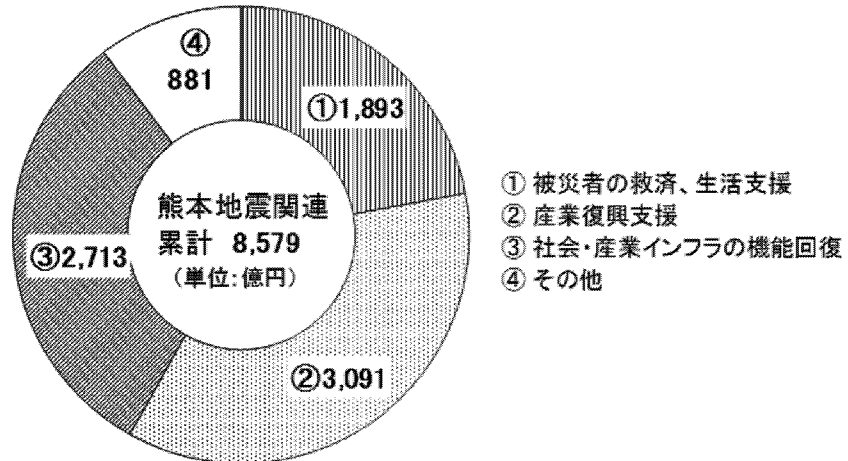
※2 通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限り)や、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債は含みません。

※3 平成30年度当初予算額(一般会計総額:8,338億円)から熊本地震関連予算額(公債費含む)(一般会計総額:1,227億円)を除いた、7,111億円を基に作成

(2)熊本地震からの復旧・復興予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、平成30年度9月補正までに累計8,579億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げてスピード感を持って取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



[熊本地震関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 8,579	3,723 (43%)	1,476 (17%)	2,406 (28%)	974 (11%)

国においては、本県からの要望等を踏まえ、グループ補助金などの補助制度の創設や、補助対象の拡大、補助率の嵩上げ、交付税措置や災害対策債の適用など、様々な地方負担の軽減策が図られました。その結果、県が実質的に負担する額は低く抑えられています。

【参考】熊本地震関係予算(H30年度9月補正までの累計額)における県の実質負担

地震関係予算累計額	実質負担額	実質負担率
8,579 億円	437 億円	5.1 %

※実質負担額及び実質負担率は、H30年度9月補正までの予算額をベースに算定しており、今後の補正により変動する可能性があります。

また、県独自の取組みとしても、予算編成過程におけるシーリングの設定や既存事業の見直しなどにより、徹底した財源確保を図っています。

一方で、熊本地震からの復旧・復興には、長い年月と多額の経費が必要となります。本県にとって、熊本地震への対応は何よりも優先すべき課題であり、将来的な財政の健全性と熊本地震からの復旧・復興の推進を両立させる財政運営を果たさなければなりません。

※熊本地震の影響等を踏まえた「中期的な財政収支の試算(平成30年8月見直し)」については、7ページ及び85～89ページを参照

(3) 県債残高及び基金残高の推移

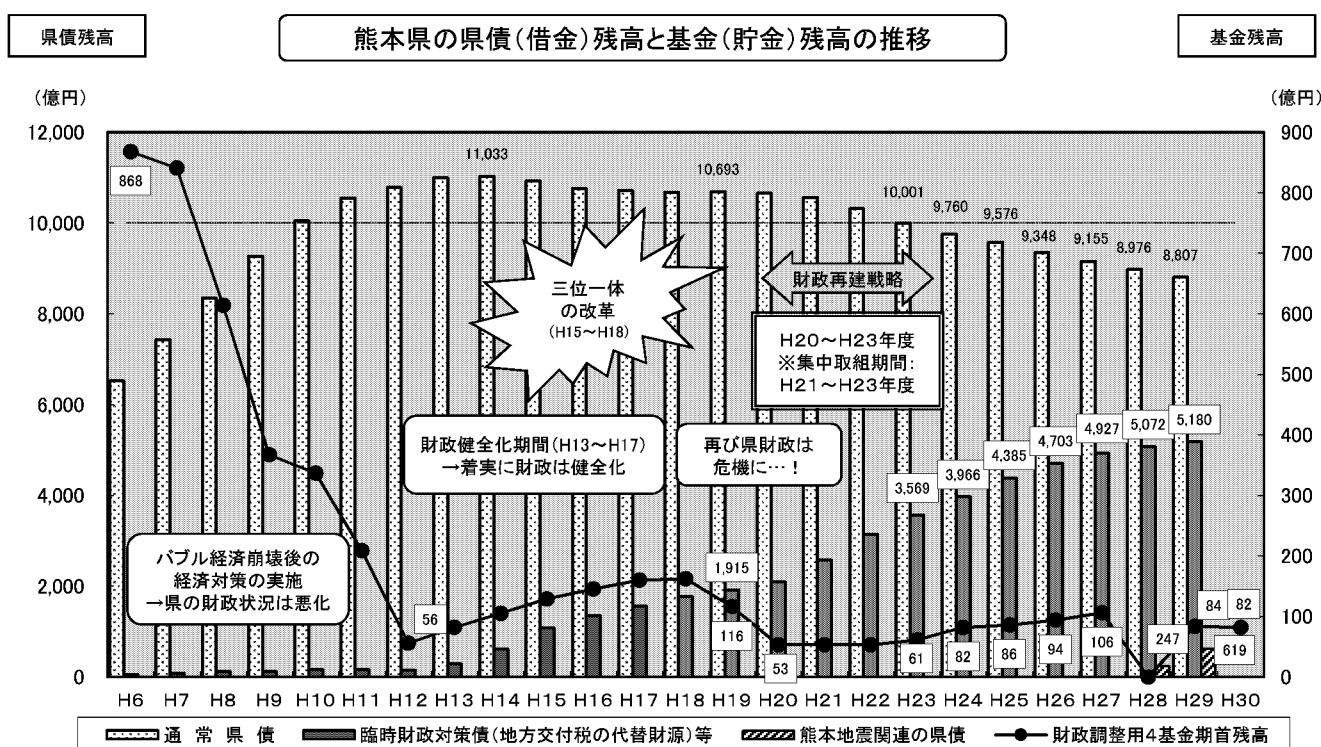
現在（平成30年度当初予算編成後）、県債残高は依然として高い水準にあります。 「通常県債（借金）」は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度の1兆1千億円をピークに減少しています。

県の貯金に当たる財政調整用4基金残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度6月補正予算編成後に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、平成30年度当初予算においては、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模程度となる82億円を確保しました。

今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加が見込まれますが、通常県債残高はこれまでどおり抑制していく必要があります。

また、財政調整用4基金残高については、持続的な財政運営のため、減らすことなく、できれば積み増しをしていく必要があります。

なお、平成29年度末における県民1人当たりの通常県債残高は499千円となり、前年度（506千円）に比べ7千円（1.4%）減少しました。



※通常県債残高については、一般会計+公債管理特別会計ベース。基金残高は、財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後の残高）。

※本県の財政が悪化した原因（熊本県財政再建戦略（平成21年2月策定）より）

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について:

平成15～18年度にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

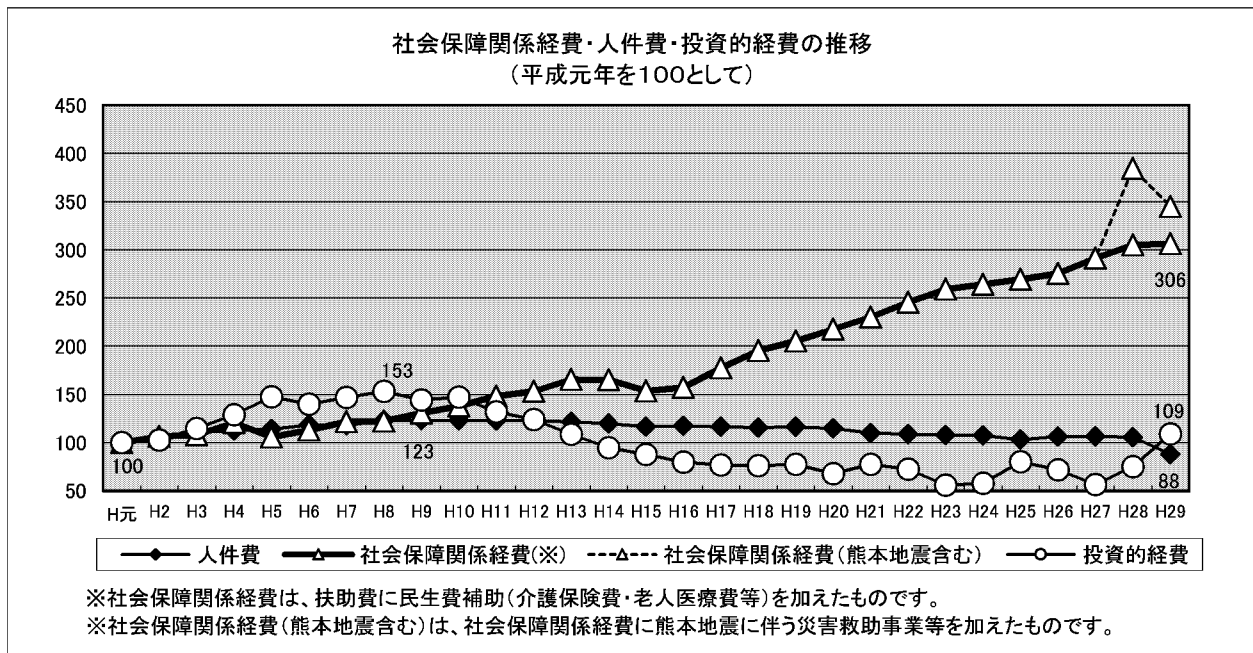
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(4)本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費 減少傾向にある投資的経費

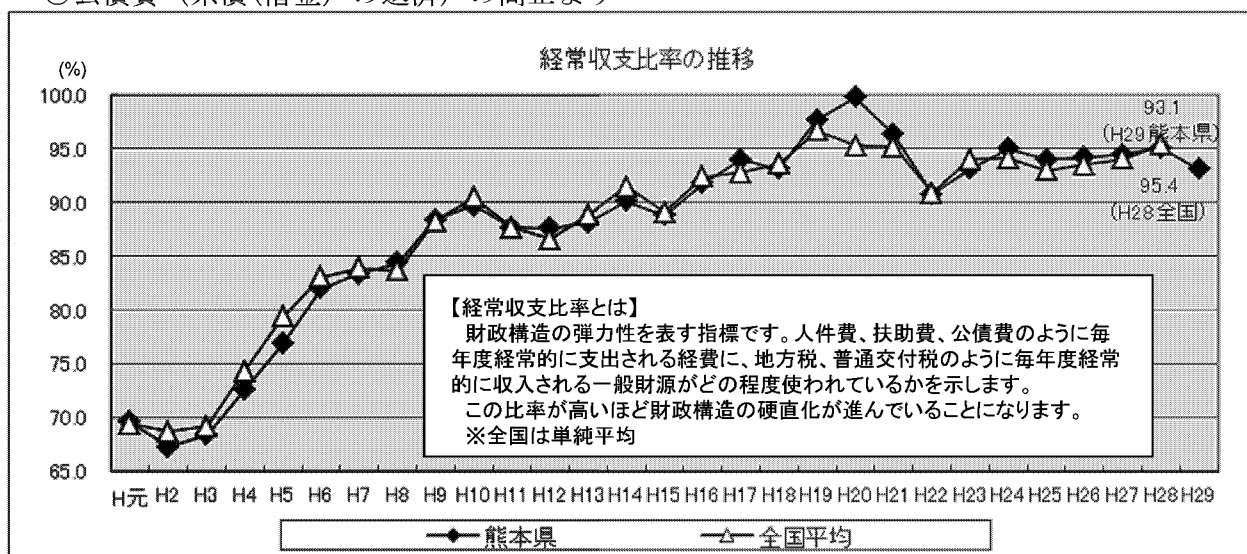
- 人件費は、ピーク時（H9）から、職員数の計画的削減等により、抑制基調です。
平成29年度は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により減少基調ですが、平成25年度は、平成24年度に発生した熊本広域大水害の繰越事業等により増加しました。
また、平成28年度に発生した熊本地震への対応に係る災害復旧事業等により、平成28年に引き続き、平成29年度も大幅に増加しました。



◎財政の硬直化

次の理由により、本県の財政は硬直化しています。

- 三位一体の改革に伴う一般財源の減少
- 扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加
- 公債費(県債(借金)の返済)の高止まり



3 中期的な財政収支の試算(平成30年8月見直し)

平成28年4月に未曾有の被害をもたらした熊本地震が発生し、震災からの復旧・復興に計画的かつ迅速に取り組む必要があることから、平成29年5月に、蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支試算を行ったところです。

今回は、平成30年度当初予算をベースに、災害復旧事業等の進捗状況を踏まえるとともに、平成29年5月公表後に発生した新たな財政需要を反映するなどして再試算を行いました。

[試算の前提]

- ①推計期間 平成30年度～平成35年度
- ②対象会計 一般会計
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④試算方法 平成30年度当初予算を発射台として、「熊本復旧・復興4カ年戦略」に掲げる主要事業等についても所要額を見込んだ上で試算

[試算の結果概要]

	H30 当初予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
①歳出	8,338	7,930	7,798	7,794	7,814	7,693
うち、熊本地震関連分	1,227	809	640	590	565	461
②歳入	8,338	7,851	7,780	7,710	7,719	7,610
③収支(②-①)	0	(※) ▲79	▲19	▲85	▲95	▲83

[参考：前回試算（平成29年5月公表）]

	H29 当初予算額	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
①歳出	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954
②歳入	8,857	8,566	8,480	8,398	8,145	8,089	8,037
③収支(②-①)	0	▲73	▲76	▲29	▲37	▲85	▲94

※ 平成31年度当初編成方針等を織り込み、平成30年10月に作成した「平成31年度当初予算の大まかな収支見通し（一般会計）」においては、財源不足額は41億円となっています。

- 熊本地震関連事業等の精査による事業費の減や借入額・借入利率の確定に伴う公債費の減等により、各年度の予算規模は歳出・歳入ともに前回試算よりも減となっています。
- 財政調整用4基金残高を平成31年度以降も82億円確保することを前提とする場合、各年度19～95億円の財源不足額が生じる見込みです。
- 前回試算時には判明していなかった新たな財政需要を反映して試算した結果、財源不足額は各年度での増減はあるものの前回試算から大きく悪化はしておらず、各年度の予算編成過程を通じた事業の更なる見直しや収支改善に向けた取組み等により、対応していくことは可能な状況と考えています。
- 平成31年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても財政支援の継続を要望していきます。

※中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）の詳細については、85～89ページ（参考1）を参照

第2 平成29年度決算の状況



決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、平成29年度決算については、平成30年9月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、平成29年度における普通会計及び一般会計の決算について説明します。

第2 平成29年度決算の状況

○ 平成29年度決算のあらまし

平成29年度は、震災後初となる蒲島県政3期目の本格的な当初予算となることから、これまで進めてきた財政健全化の流れを維持しつつ、復旧・復興の歩みを更に力強くし、熊本の将来の発展に向けての礎となる予算とすることを目指しました。

このため、「熊本復旧・復興4カ年戦略（平成28年12月策定）」に掲げる施策を基本に、被災者の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて「将来世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与することが見込まれる施策を着実に推進することにより、新たな熊本の創造に向けての今後の方向性を示す予算となるよう編成しました。

熊本地震関連予算については、被災された方々の生活再建支援を中心に、発災年度である平成28年度に一般会計最終予算額5,323億円を計上しました。2年目となる平成29年度も引き続き復旧・復興を迅速かつ着実に推進するため、①被災者の救済、生活支援、②産業復興支援、③社会・産業インフラの機能回復、④その他、の4区分で予算を編成し、最終予算額として1,925億円を計上しました。

一方、予算の執行に当たっては、熊本地震からの復旧・復興予算の財源を確保するため、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

平成29年度の決算は次のとおりです（付表1（65ページ）参照）。

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

概況

平成29年度の普通会計決算額は、熊本地震への対応に伴い大幅増となった昨年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減となったものの、引き続き、地震前に比べると大規模な決算額となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

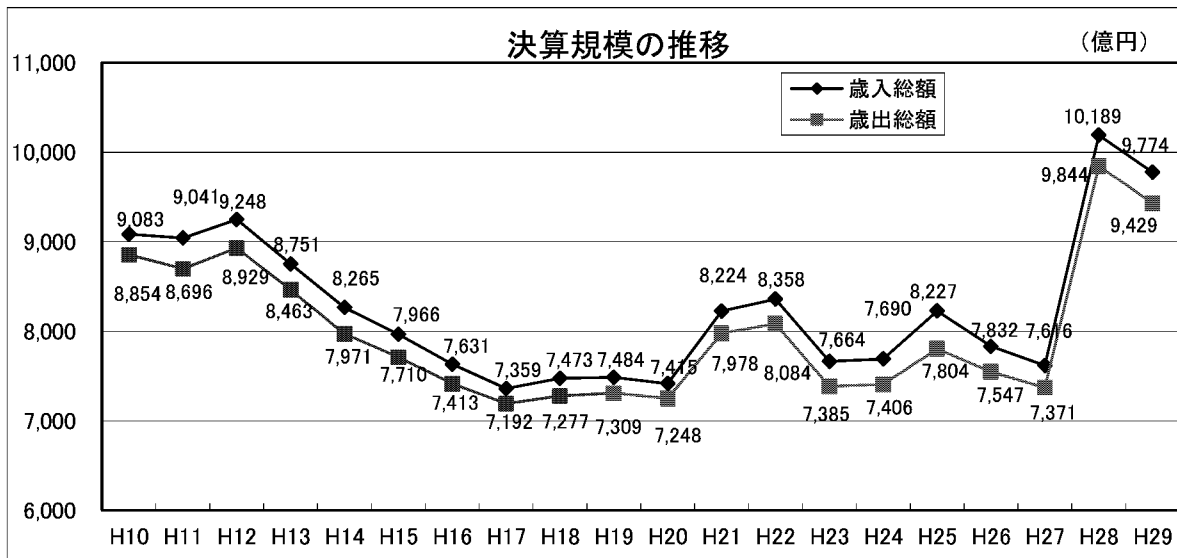
（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	977,426	1,018,938	▲41,512	▲4.1
歳出総額	942,851	984,425	▲41,574	▲4.2
歳入歳出差引	34,575	34,513	62	0.0
実質収支	19,478	16,247	3,232	19.9

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2（66ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図1（10ページ）のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度まで高い水準で推移した後、平成13年度からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度から平成20年度は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、連続立体交差事業費の増減、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度から平成22年度及び平成25年度は国の経済対策等により増加し、さらに平成28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、歳入・歳出ともに、大幅に増加しました。

平成29年度については、平成28年熊本地震復興基金の原資である特別交付税や災害救助費国庫負担金の減などにより歳入は減少し、歳出についても、平成28年熊本地震復興基金積立金の減に加え、政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより減少しました。

この結果、昨年度からは減少したものの、普通会計における決算額としては過去3番目の規模となりました。

なお、過去最大規模である平成9年度については、前年度の特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ株式会社に対する貸付「チッソ県債借換」に伴う増大によるものです。

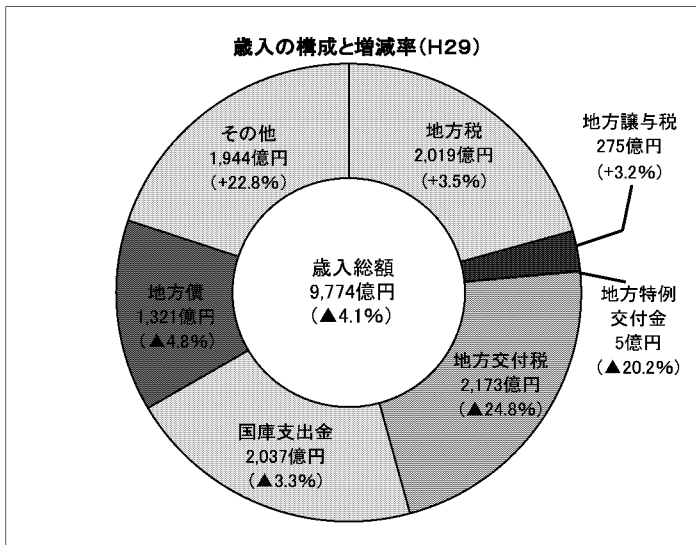
(2) 歳入

① 歳入の概況

平成29年度の歳入決算額は、977,426百万円で前年度(1,018,938百万円)に比べ41,512百万円減少(▲4.1%)しました。

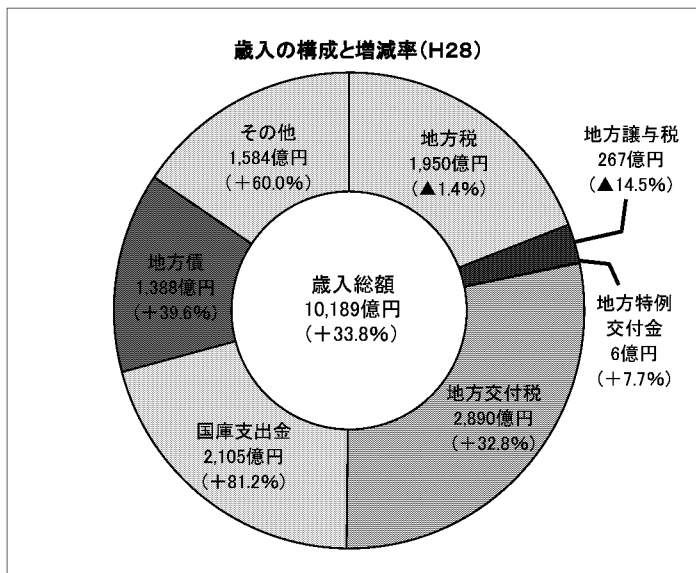
歳入決算額の内訳は、図2(11ページ)及び付表3(67ページ)のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3(11ページ)のとおりです。

図2 歳入決算額の内訳 ((%)は前年度比)



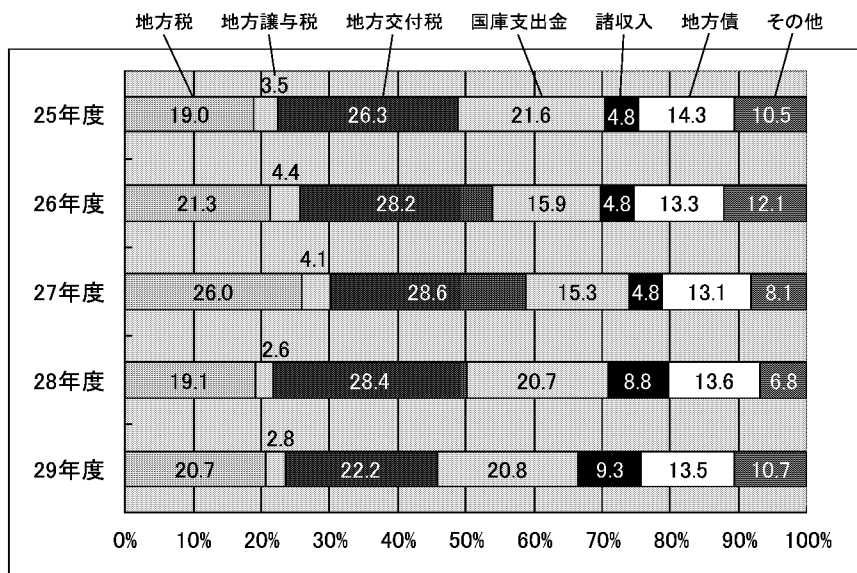
【平成28年度決算と平成29年度決算との比較】

- ・地方税は、企業収益の改善に伴う法人事業税の増や、全国的な景気回復の影響による地方消費税の増等により、全体で3.5%の増
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、全体で3.2%の増
- ・地方交付税は、県から熊本市への教職員給与費の移譲に伴う普通交付税の減や熊本地震復興基金の原資である特別交付税の減等により、全体で24.8%の減



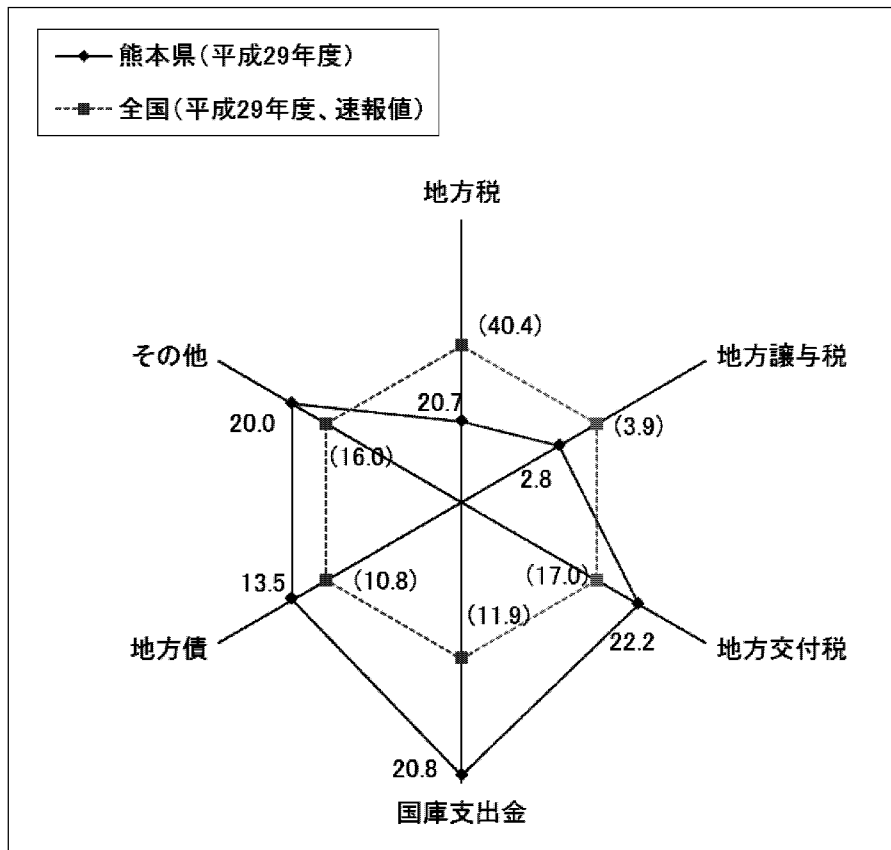
- ・国庫支出金は、災害救助費負担金等の減により、全体で3.3%の減
- ・地方債は、中小企業振興資金貸付事業費の減等により、全体で4.8%の減
- ・その他は、熊本地震復興基金や災害救助基金からの繰入金の増等により、全体で22.8%の増

図3 歳入決算の構成比の推移 (単位:%)



平成 29 年度の歳入構成比を全国と比較しますと、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、地方交付税、国庫支出金等の占める割合が大きくなっています。(図 4 及び付表 3 (67 ページ))。

図 4 歳入決算構成比の全国との比較 (単位:%)



② 一般財源

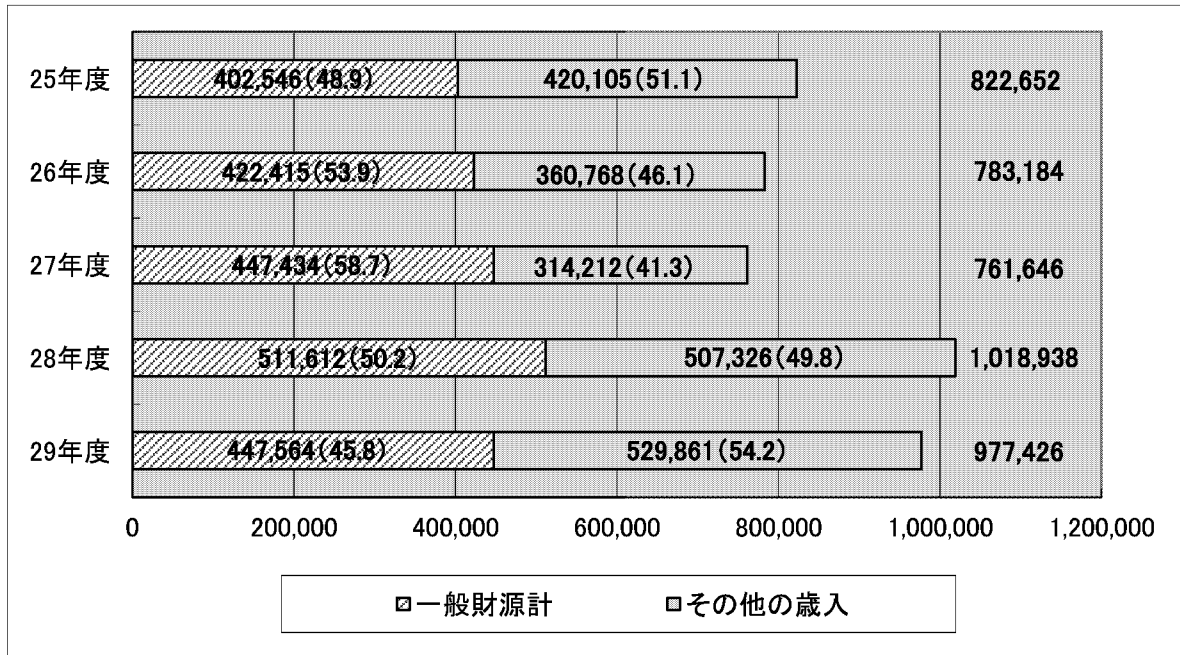
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいく程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成 29 年度の一般財源の額は、447,564 百万円で前年度に比べ、64,048 百万円減少しました。これは、県から熊本市への教職員給与費の移譲に伴う普通交付税の減や熊本地震復興基金の原資である特別交付税の減等により、地方交付税が 24.8%の減(▲71,670 百万円)となったことが主な要因です。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は 45.8%となり、前年度に比べ 4.4 ポイント減となりました。これは、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、国庫支出金や地方債といったその他の歳入の割合が大きいくことが主な要因です(図 5 (13 ページ) 及び付表 3 (67 ページ))。

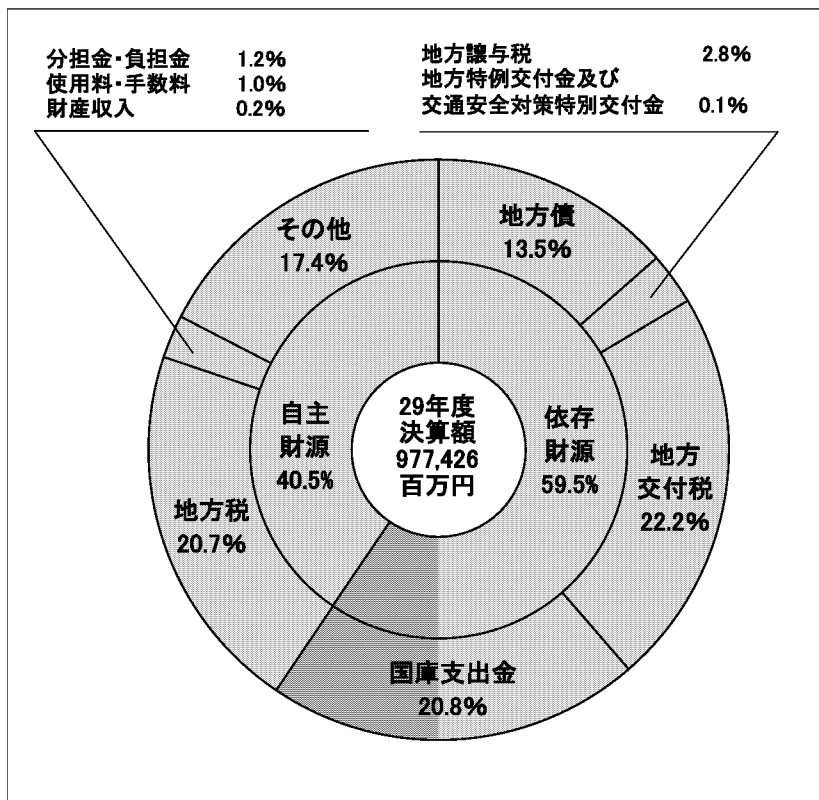
図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は％）



③ 自主財源と依存財源

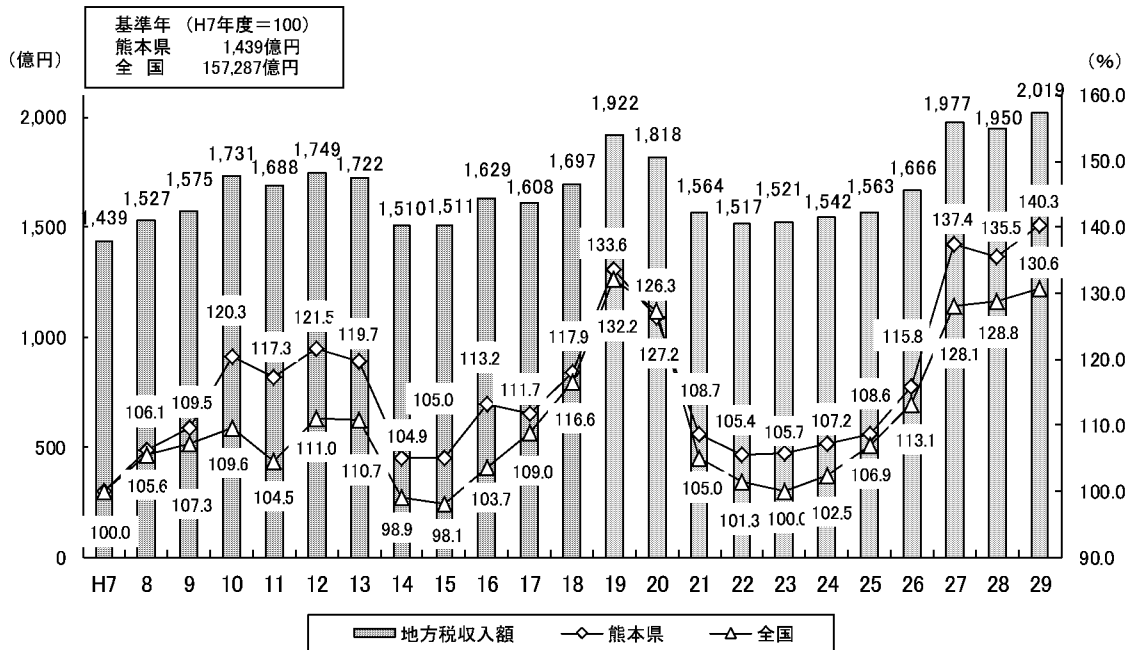
歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源とに分類しますと、図6のとおりです。

図6 自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均よりも地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多く、地方税等の自主的に収入しうる財源が少ないものの、平成 29 年度については、熊本地震復興基金繰入金等の増などにより、例年に比べ自主財源の割合が大きくなりました（付表 4（68 ページ））。

なお、地方税は自主財源の約 50%を占めており、その推移は下図のとおりです。



(注) 地方税には地方消費税清算金を含む。

(3) 歳出

① 歳出の概況

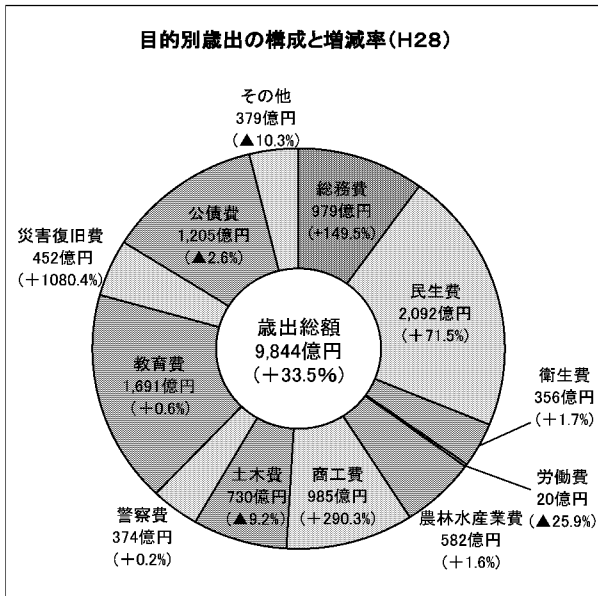
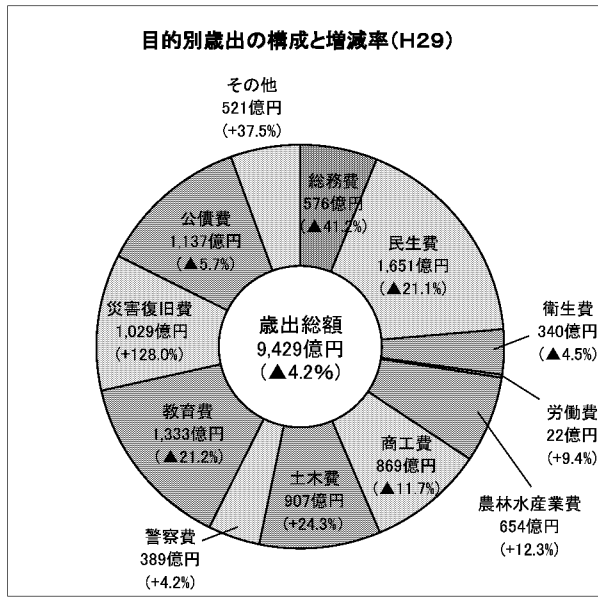
平成 29 年度歳出決算額は 942,851 百万円で、前年度（984,425 百万円）に比べ 41,574 百万円減少（▲4.2%）しました。

② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類と構成比（図 7・8（15 ページ）及び付表 5（69 ページ））を見ますと、民生費 165,061 百万円（構成比 17.5%）が最も多く、次いで教育費 133,295 百万円（構成比 14.1%）、公債費 113,665 百万円（構成比 12.1%）、の順となっています。

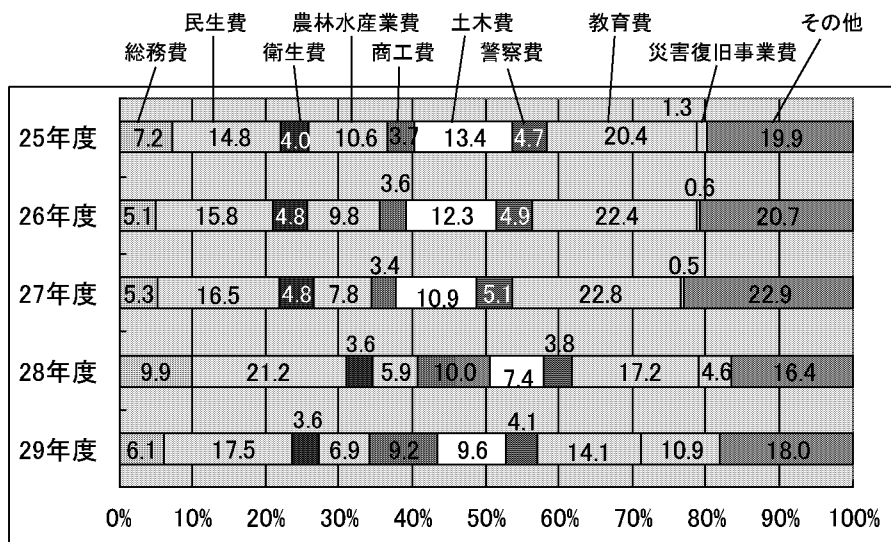
図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成28年度決算と平成29年度決算との比較】

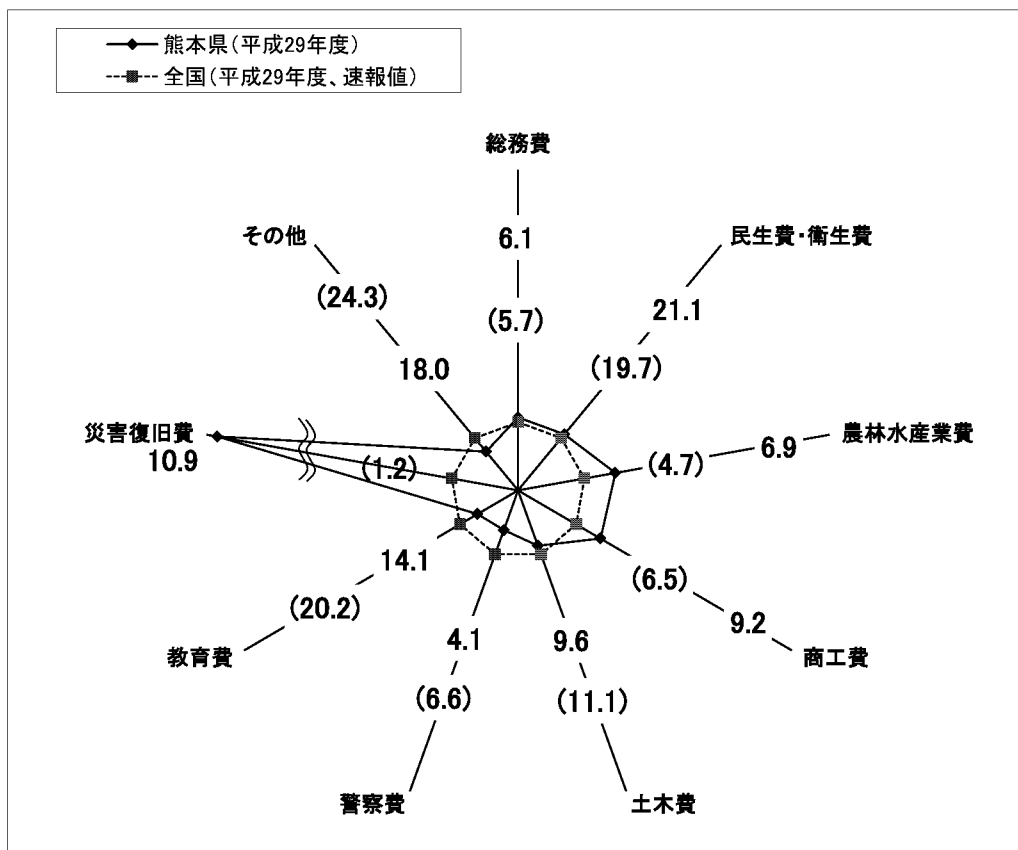
- ・総務費は、熊本地震復興基金積立金の減等により、41.2%の減
- ・民生費は、災害救助事業の減等により、21.1%の減
- ・農林水産業費は、熊本地震被災施設整備等対策事業や緊急治山事業の増等により、12.3%の増
- ・商工費は、被災中小企業施設・設備整備支援事業の減等により、11.7%の減
- ・土木費は、道路、河川、砂防等の事業費の増等により、24.3%の増
- ・教育費は、県費負担教職員給与費の熊本市への移譲等により、21.2%の減
- ・災害復旧費は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により、128.0%の増
- ・その他は、熊本市への教職員給与費の移譲に伴う個人住民税所得割に係る交付金の皆増等により、37.5%の増

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）



全国と比較しますと、熊本地震への対応に係る経費の増加により、災害復旧事業費の構成比が全国平均より著しく高くなっています（図9及び付表5（69ページ））。

図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



対前年度増加率の推移のうち主なものを見ますと（付表6（70ページ））、熊本地震復興基金積立金の減等により総務費が41.2%の減、災害救助事業の減等により民生費が21.1%の減となりました。

一方で、土木費は、道路、河川、砂防等の事業費の増等により土木費が24.3%の増、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により災害復旧費が128.0%の増となりました。

③ 性質別歳出

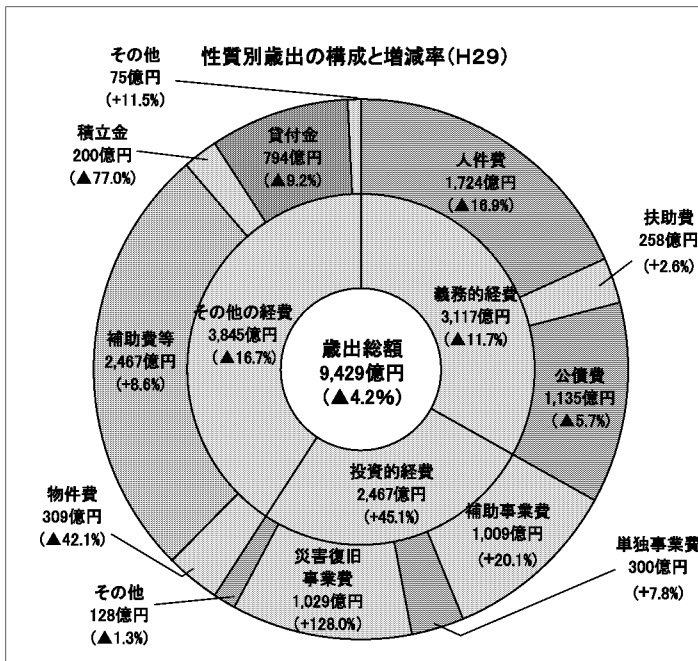
(7) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（17～18ページ）及び付表7・8（71～72ページ））を見ますと、義務的経費が311,662百万円（構成比33.1%）、投資的経費が246,665百万円（構成比26.2%）、その他の経費が384,524百万円（構成比40.8%）となりました。

これらを詳細に見ますと、補助費等が246,725百万円（構成比26.2%）で最も大きな割合を占め、次いで人件費が172,432百万円（構成費18.3%）となっています。

図10 性質別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成28年度決算と平成29年度決算との比較】

- ・ 人件費は、教職員給与費の熊本市への移譲等により16.9%の減
- ・ 投資的経費のうち、熊本地震からの復旧関連事業の増等により、災害復旧事業費が128.0%の増となり、投資的経費全体で45.1%の増
- ・ 物件費は、災害救助事業の減等により42.1%の減
- ・ 補助費等は、熊本地震復興基金交付金の増等により8.6%の増
- ・ 積立金は、熊本地震復興基金積立金や災害救助基金積立金の減等により77.0%の減
- ・ 貸付金は、被災中小企業施設・設備整備支援事業の減等により9.2%の減

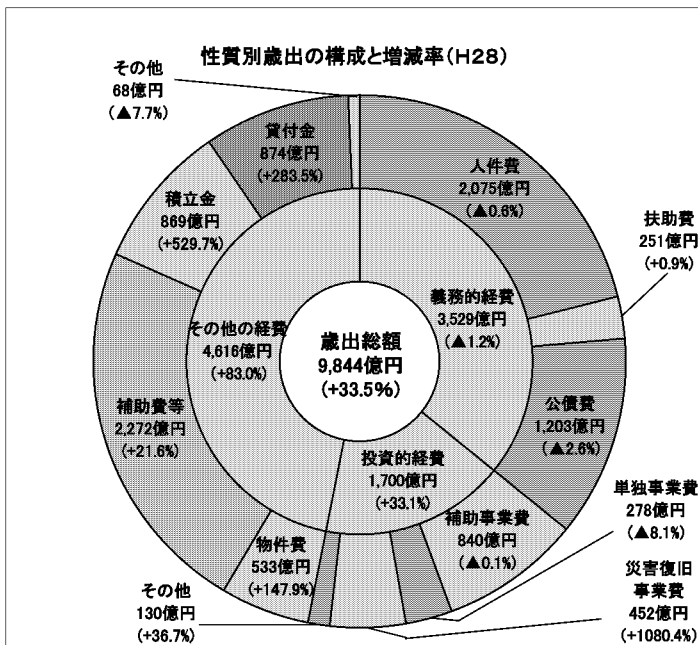
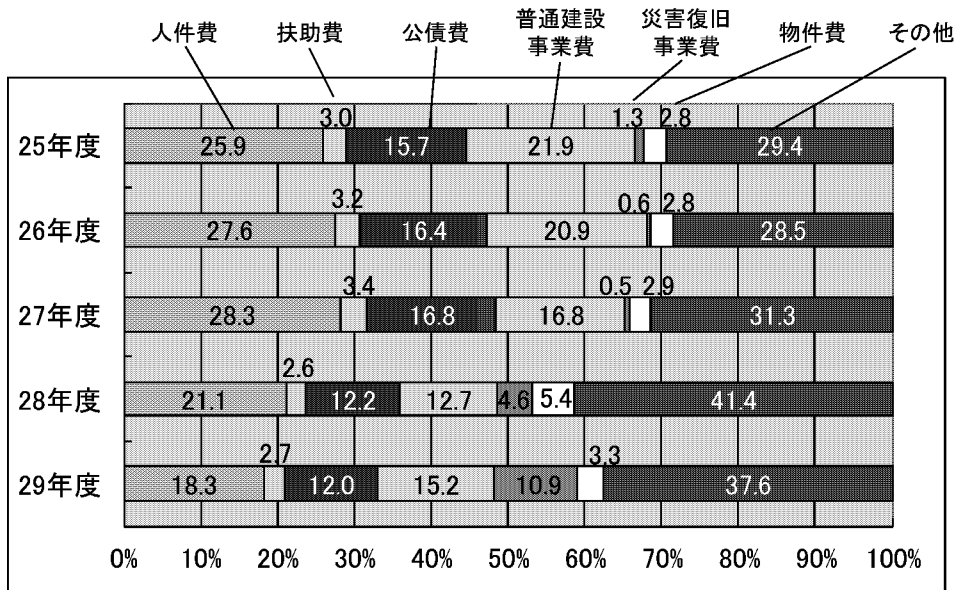
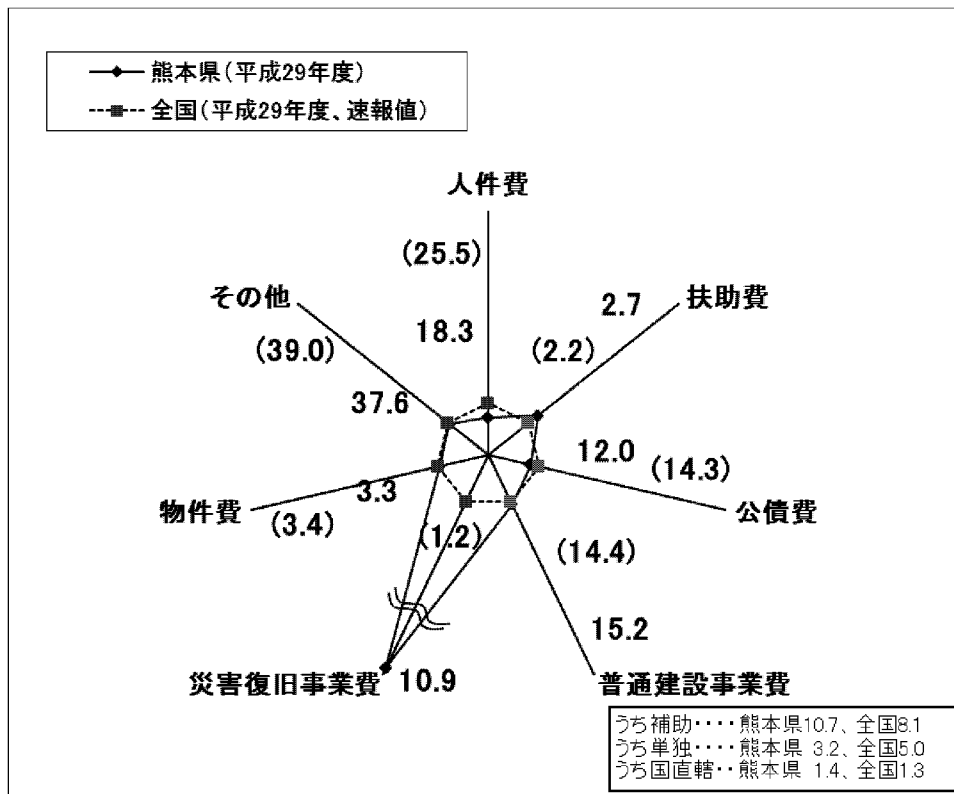


図11 性質別歳出決算構成比の推移 (単位: %)



全国と比較しますと、目的別歳出と同様に、熊本地震への対応に係る経費の増加を反映し、災害復旧事業費の割合が全国に比べて著しく高くなっています(図12及び付表7(71ページ))。

図12 性質別歳出決算構成比の全国との比較 (単位: %)



なお、義務的経費の割合は、教職員給与費の熊本市への移譲に伴い人件費が減少し、また熊本地震への対応に係る経費の増加に伴い、投資的経費の割合が高くなったことから、全国 42.0%に比べ本県は 33.1%と低くなりました(付表7(71ページ))。

(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**といいます。このような経常的経費や義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

平成29年度は、教職員給与費の熊本市への移譲により人件費が減少し、また、熊本地震への対応に係る経費の増加に伴い、臨時的な経費の割合が高くなったこと等から、経常的経費、義務的経費の割合がそれぞれ減少しました。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常的経費	65.0%	61.3%	64.9%	67.3%	50.2%	50.0%
義務的経費	48.0%	44.6%	47.2%	48.5%	35.8%	33.1%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（73ページ））を見ますと、前年度と比べて45.1%の増となっていますが、これは熊本地震への対応に係る災害復旧事業費の増等によるものです。

(4) 決算収支

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	平成28年度	平成29年度
形 式 収 支	34,513百万円	34,575百万円
翌年度に繰り越すべき財源	18,266百万円	15,096百万円
実 質 収 支	16,247百万円	19,478百万円
単 年 度 収 支	3,157百万円	3,232百万円
実 質 単 年 度 収 支	3,154百万円	3,239百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。
 これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13のとおりです。

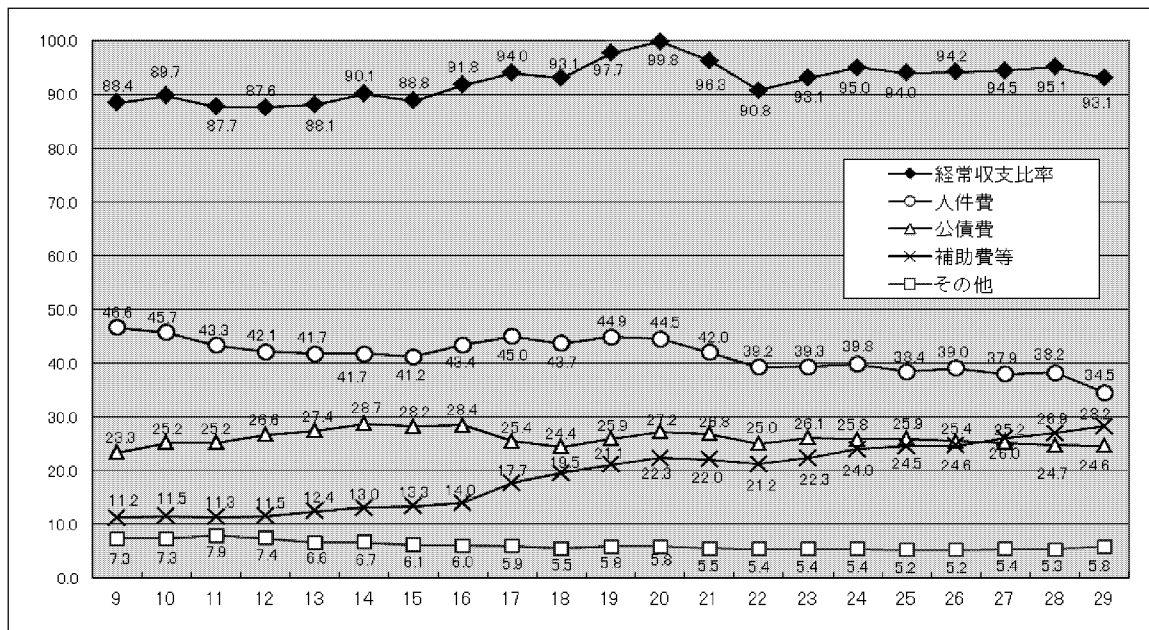
平成29年度は、熊本市へ移管した県費負担教職員分の人件費の減に加え、県債償還に伴う公債費の減などにより、経常的経費に充当された一般財源等(下表の(ニ))が減少したため、経常収支比率(下表の(ホ))が前年度から2.0ポイント改善し、93.1%となりました。

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経 常 的 収 入 (イ)	439,415 (98.6)	437,720 (99.6)	455,595 (104.1)	467,424 (102.6)	474,213 (101.5)	445,851 (94.0)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	429,166 (99.1)	432,475 (100.8)	440,768 (101.9)	444,606 (100.9)	440,497 (99.1)	419,915 (95.3)
経 常 的 経 費 (ハ)	481,600 (100.6)	478,341 (99.3)	489,542 (102.3)	495,962 (101.3)	494,317 (99.7)	471,309 (95.3)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	407,863 (101.1)	406,708 (99.7)	415,094 (102.1)	419,966 (101.2)	418,794 (99.7)	391,011 (93.4)
経常収支比率((ニ)/(ロ))(ホ)	95.0%	94.0%	94.2%	94.5%	95.1%	93.1%
全 国 経 常 収 支 比 率	94.6%	93.0%	93.0%	93.4%	94.3%	94.2%

(注) ()内は前年度比(%)。平成29年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比して財政力指数が低くなっています。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	0.352	0.362	0.369	0.387	0.399	0.407
全国(都道府県)	0.455	0.464	0.473	0.491	0.505	0.516

(注)平成29年度の全国(都道府県)の数値は速報値。

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、22ページを参照してください。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る平成30年9月熊本県議会定例会において報告を行いました。

比率の名称	29年度	28年度	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	10.4%	11.3%	▲0.9ポイント
将来負担比率	185.0%	175.2%	9.8ポイント
資金不足比率	—	—	—

(注)「—」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、赤字が生じている会計はないため、該当無しでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成29年度決算では10.4%と、前年度から0.9ポイント改善しています。改善した主な理由は、通常県債残高が減少し、それに伴い返済額が減少したことなどが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成29年度決算では185.0%と、前年度から9.8ポイント増加しています。増加した主な理由は、熊本地震関連の県債残高が増となったほか、熊本地震復興基金の取り崩しにより将来負担額に充当可能な基金額が減少したことなどが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

(参考)健全化判断比率等の概要			
比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	—

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,400億円となっています。

早期健全化基準	各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。
財政再生基準	各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について、詳しくは総務省のホームページをご覧ください。
アドレス：<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index.html>

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、984,419百万円で前年度の997,861百万円と比較して1.3%の減少となりました。増減の内訳については、繰入金、県税、繰越金等が増加し、地方交付税、国庫支出金等が減少しています。

また、歳出決算額は、955,320百万円で前年度の986,730百万円と比較して1.4%の減少となりました。増減の内訳については、災害復旧費、諸支出金、土木費等が増加し、民生費、総務費、教育費等が減少しています。

歳入決算額並びに歳出決算額はともに減少していますが、平年の決算と比べると、前年度に引き続き、大規模な決算額となっています。

この結果、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、29,099百万円となりました。さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源12,405百万円を差し引いた実質収支額

は、16,694百万円となっています。前年度の実質収支額13,691百万円と比較すると3,002百万円増加しました。

なお、詳細については、表1～表2及び図1～図2（23～24ページ）、付表1（65ページ）及び付表10（74～75ページ）を参照してください。

表1 平成29年度一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

款 別	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	171,807,017	169,378,411	(305,024) 2,123,582	98.6
地方消費税清算金	65,169,976	65,169,976		100.0
地方譲与税	27,504,776	27,504,776		100.0
地方特例交付金	466,784	466,784		100.0
地方交付税	217,342,375	217,342,375		100.0
交通安全対策特別交付金	362,341	362,341		100.0
分担金及び負担金	4,680,608	4,547,303	(2,983) 130,323	97.2
使用料及び手数料	9,926,474	9,911,004	(3,011) 12,459	99.8
国庫支出金	197,808,621	197,806,415		100.0
財産収入	1,617,905	1,617,905		100.0
寄附金	1,855,475	1,855,475		100.0
繰入金	43,697,353	43,697,353		100.0
繰越金	29,131,404	29,131,404		100.0
諸収入	94,903,932	94,402,611	(7,044) 494,277	99.5
県債	121,224,471	121,224,471		100.0
合 計	987,499,512	984,418,605	(318,061) 2,762,847	99.7

(注) (不納欠損額)は、収入未済額の外数。

表2 平成29年度一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	1,742,661	1,585,427	91.0
総 務 費	63,973,002	58,845,314	92.0
民 生 費	140,783,636	136,474,159	96.9
衛 生 費	62,737,439	59,672,828	95.1
労 働 費	2,426,611	2,211,958	91.2
農 林 水 産 業 費	110,904,372	65,186,039	58.8
商 工 費	79,272,044	75,951,273	95.8
土 木 費	156,871,501	87,653,212	55.9
警 察 費	40,267,524	39,316,002	97.6
教 育 費	138,799,386	132,979,083	95.8
災 害 復 旧 費	272,881,115	102,912,171	37.7
公 債 費	104,345,873	104,335,583	100.0
諸 支 出 金	88,282,155	88,196,786	99.9
予 備 費	49,087	-	-
合 計	1,263,336,405	955,319,832	75.6

図1 平成29年度歳入決算構成比

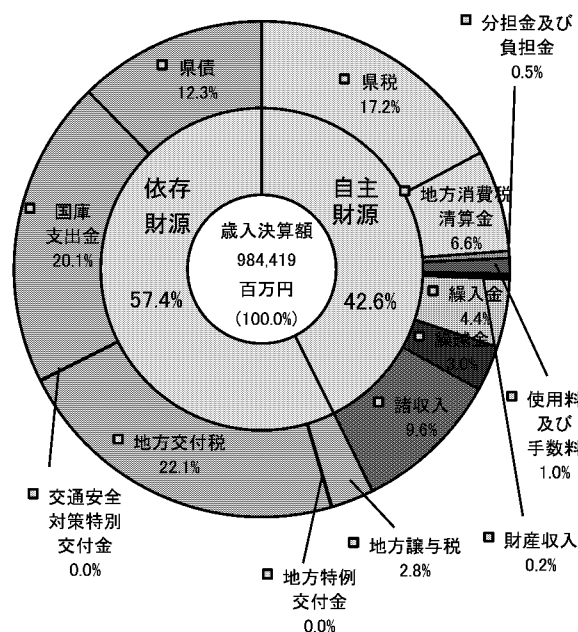
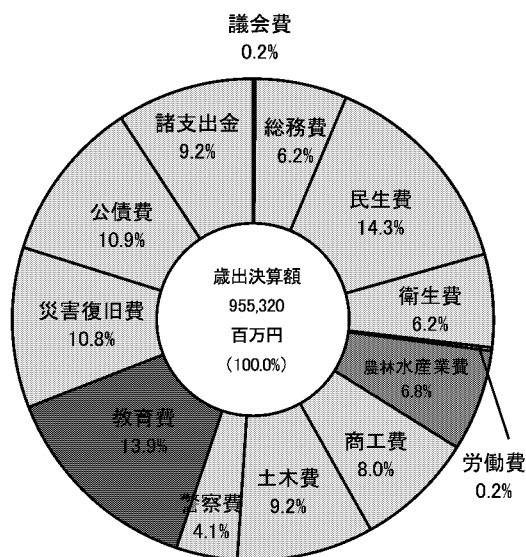


図2 平成29年度歳出決算構成比



【参考】平成29年度熊本地震関連事業決算（一般会計）の概要

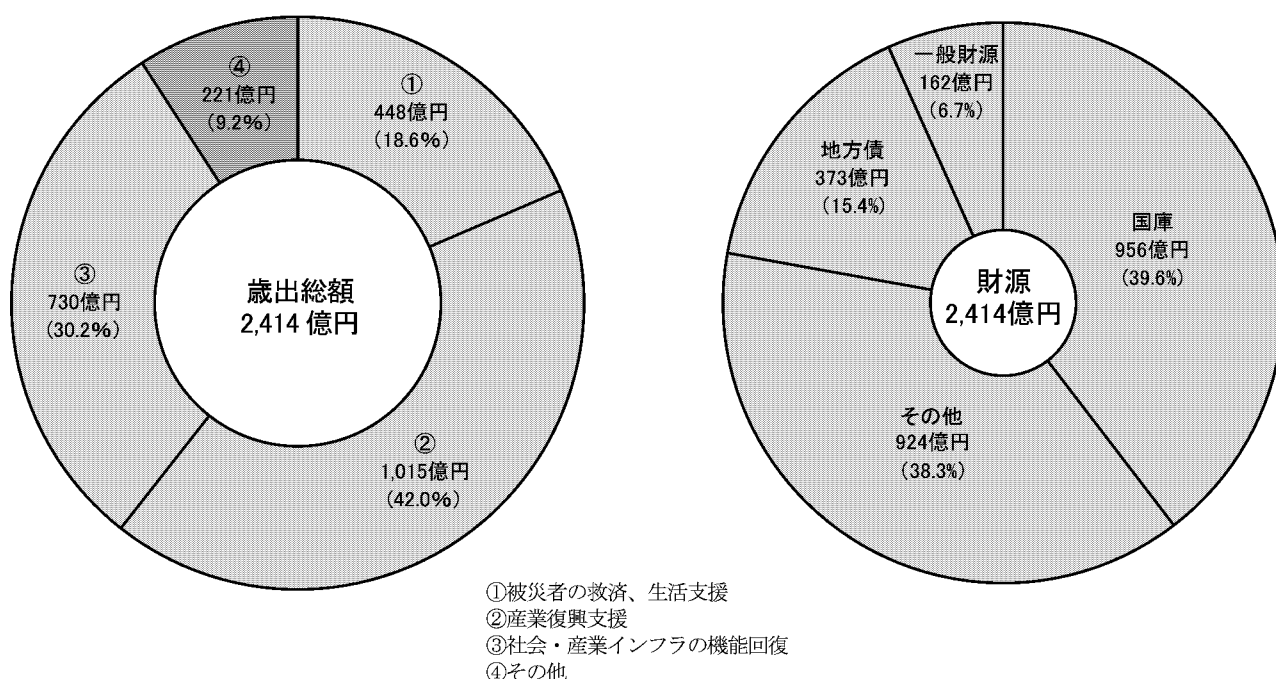
〔決算規模〕

平成29年度の熊本地震関連事業の歳出総額は2,414億円となり、最終予算額4,479億円に対し53.9%の執行率となった。

なお、翌年度への繰越額をあわせると4,019億円となり、最終予算額に対し89.7%となる。

〔財源〕

財源構成は、国庫支出金の割合が最も大きく、次いで、基金からの繰入金などのその他となった。



平成29年度熊本地震関連事業の執行状況等(H29決算)

(単位:億円)

区分	予算額 (H29最終)	決算額	繰越額	不用額
被災者の救済、生活支援	535	448 (83.7%)	36 (6.7%)	51 (9.5%)
産業復興支援	2,126	1,015 (47.7%)	910 (42.8%)	201 (9.5%)
社会・産業インフラの機能回復	1,596	730 (45.7%)	659 (41.3%)	208 (13.0%)
その他	222	221 (99.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	4,479	2,414 (53.9%)	1,605 (35.8%)	460 (10.3%)

※カッコ内の率は、最終予算に対する割合

平成29年度熊本地震関連事業歳出総額の財源

(単位:億円)

歳出総額	国庫	地方債	その他	一般財源
2,414	956 (39.6%)	373 (15.4%)	924 (38.3%)	162 (6.7%)

※カッコ内の率は、歳出総額に対する割合

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳が合計と一致しない場合がある

3 特別会計決算の状況

特別会計は、中小企業振興資金ほか14会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表1のとおりです。

なお、詳細については、付表11（76～77ページ）を参照してください。

表1 平成29年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	13,881,227	10,879,382	3,001,845	78.4	10,567,341	10,561,720	99.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	292,753	250,652	42,101	85.6	101,583	89,222	87.8
収 入 証 紙	2,939,959	2,939,959		100.0	2,900,000	2,710,287	93.5
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	359,233	359,233		100.0	293,591	256,603	87.4
港 湾 整 備 事 業	4,837,680	4,835,867	1,813	100.0	5,058,275	4,448,945	88.0
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	846,314	846,314		100.0	207,692	129,678	62.4
用 地 先 行 取 得 事 業	398,000	398,000		100.0	1,395,000	398,000	28.5
育 英 資 金 等 貸 与	2,199,113	2,059,909	(1,086) 138,119	93.7	1,196,442	1,173,014	98.0
林 業 改 善 資 金	1,468,757	1,464,265	4,492	99.7	608,373	582,437	95.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	522,885	508,495	14,390	97.2	101,886	65,165	64.0
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	2,834,961	2,834,961		100.0	163,267	126,709	77.6
流 域 下 水 道 事 業	3,373,743	3,373,743		100.0	2,987,176	2,718,141	91.0
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,478,547	1,478,547		100.0	1,239,557	1,216,572	98.1
チッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等	9,065,325	9,065,325		100.0	9,065,884	9,065,325	100.0
公 債 管 理	129,258,643	129,258,643		100.0	129,259,054	129,258,643	100.0
合 計	173,757,140	170,553,294	(1,086) 3,202,761	98.2	165,145,121	162,800,461	98.6

(注) (不納欠損額)は、収入未済額の外数。

第3 平成30年度上半期における 補正予算の状況



補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成30年度上半期においては、6月と9月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成30年6月28日、平成30年10月10日にそれぞれ議決されました。

第3 平成30年度上半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
一般会計	833,801	11,110	9,949	854,861
特別会計	348,910	—	7	348,918
合計	1,182,712	11,110	9,957	1,203,779

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が合わないことがある。

平成30年度9月補正予算後の一般会計予算額と、平成29年度同時期の一般会計予算額を比較しますと、66,226百万円、7.2%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12(78～80ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

① 6月補正予算(11,110百万円)

財源[分担金及び負担金452百万円、国庫支出金2,873百万円、繰入金78百万円、繰越金423百万円、諸収入3百万円、県債7,281百万円]

◇補正内容(冒頭提案分(11,019百万円)のうち主なもの)

(1) 熊本地震への対応分

- ・住まいの再建加速化事業 26百万円
- ・住まいの再建支援事業 10百万円
- ・直轄災害復旧事業負担金 4,948百万円
- ・土地区画整理事業 1,614百万円
- ・(新)『ONE PIECE』連携復興応援事業 13百万円

(2) 通常分

- ・地域道路改築費 1,611百万円
- ・県営経営体育成基盤整備事業費 1,151百万円

◇補正内容(追加提案分)

- ・熊本県議会議員補欠選挙費 92百万円

② 9月補正予算 (9,949 百万円)

財源[分担金及び負担金 4 百万円、国庫支出金 5,511 百万円、繰入金 626 百万円、繰越金 1,052 百万円、諸収入 7 百万円、県債 2,749 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 熊本地震への対応分

・被災者支援広報事業	5 百万円
・河川等災害関連事業費	5 7 8 百万円
・過年発生河川等補助災害復旧費	1, 8 5 7 百万円
・過年度港湾補助災害復旧費	8 2 百万円
・熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業	2 8 百万円

(2) 大雨及び台風第7号被害への対応分

・団体営農地等災害復旧事業費	7 8 9 百万円
・緊急治山事業	1, 2 0 0 百万円
・現年林道災害復旧事業	3 7 5 百万円
・現年発生河川等補助災害復旧費	9 8 6 百万円
・単県道路維持修繕費	3 0 5 百万円

(3) その他

・(新) 県有施設ブロック塀撤去等関係経費	5 8 5 百万円
・(新) 危険ブロック塀等安全確保支援事業	1 3 百万円
・医療施設消防用設備整備費	1 2 百万円
・(新) 大河ドラマを活用した広域観光振興事業	3 9 百万円
・(新) 誰もが安心して歩ける繁華街対策事業	1 百万円

2 特別会計

9月補正予算において国民健康保険事業特別会計に7百万円を計上しました。詳細については付表13(81ページ)を参照してください。

これにより、9月補正後の特別会計の予算額は、合計で348,918百万円となっています。

第4 平成30年度上半期における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成30年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、平成30年9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 平成30年度上半期における予算の執行状況

平成30年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成30年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県 税	157,039,043	14.4	85,329,467	25.1	54.3	▲71,709,576
地方消費税清算金	66,268,477	6.1	37,862,506	11.1	57.1	▲28,405,971
地方譲与税	27,752,182	2.5	7,941,906	2.3	28.6	▲19,810,276
地方特例交付金	542,870	0.0	553,381	0.2	101.9	10,511
地方交付税	204,394,000	18.8	149,517,698	44.0	73.2	▲54,876,302
交通安全対策特別交付金	354,700	0.0	174,352	0.1	49.2	▲180,348
分担金及び負担金	4,401,638	0.4	25,481	0.0	0.6	▲4,376,157
使用料及び手数料	9,767,209	0.9	3,364,139	1.0	34.4	▲6,403,070
国庫支出金	280,065,638	25.7	20,171,500	5.9	7.2	▲259,894,138
財産収入	1,488,928	0.1	713,002	0.2	47.9	▲775,926
寄附金	737,459	0.1	216,332	0.1	29.3	▲521,127
繰入金	56,548,577	5.2	8,486	0.0	0.0	▲56,540,091
繰越金	12,828,436	1.2	29,098,772	8.6	226.8	16,270,336
諸収入	83,887,037	7.7	4,820,450	1.4	5.7	▲79,066,587
県 債	183,402,099	16.8	-	-	-	▲183,402,099
合 計	1,089,478,294	100.0	339,797,472	100.0	31.2	▲749,680,822

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものを。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A)－(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比		
			%		%	%	
議 会 費		1,654,131	0.2	632,299	0.2	38.2	1,021,832
総 務 費		46,912,554	4.3	10,089,070	3.1	21.5	36,823,484
民 生 費		108,873,685	10.0	23,401,506	7.2	21.5	85,472,179
衛 生 費		56,270,902	5.2	24,161,893	7.4	42.9	32,109,009
労 働 費		2,230,825	0.2	618,596	0.2	27.7	1,612,229
農 林 水 産 業 費		107,014,608	9.8	23,216,785	7.1	21.7	83,797,823
商 工 費		67,463,191	6.2	46,827,424	14.4	69.4	20,635,768
土 木 費		153,313,308	14.1	25,830,255	8.0	16.8	127,483,053
警 察 費		38,793,378	3.6	15,970,384	4.9	41.2	22,822,994
教 育 費		146,334,140	13.4	60,298,896	18.6	41.2	86,035,244
災 害 復 旧 費		165,197,930	15.2	23,052,708	7.1	14.0	142,145,222
公 債 費		106,091,412	9.7	31,391,180	9.7	29.6	74,700,232
諸 支 出 金		89,159,919	8.2	39,352,258	12.1	44.1	49,807,661
予 備 費		168,310	0.0	-	-	-	168,310
合 計		1,089,478,294	100.0	324,843,253	100.0	29.8	764,635,041

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	847,950	0.2	630,955	0.5	74.4	▲216,995
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,926	0.0	199,919	0.1	161.3	75,993
収 入 証 紙	3,000,000	0.9	1,544,058	1.2	51.5	▲1,455,942
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	290,947	0.1	208,629	0.2	71.7	▲82,318
港 湾 整 備 事 業	4,595,129	1.3	880,439	0.7	19.2	▲3,714,690
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,757	0.0	751,671	0.6	876.5	665,914
用 地 先 行 取 得 事 業	2,595,897	0.7	-	-	-	▲2,595,897
育 英 資 金 等 貸 与	1,247,908	0.4	1,373,860	1.0	110.1	125,952
林 業 改 善 資 金	812,460	0.2	1,068,610	0.8	131.5	256,150
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	0.0	513,157	0.4	327.2	356,323
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	320,199	0.1	2,708,253	2.0	845.8	2,388,054
流 域 下 水 道 事 業	3,503,294	1.0	1,468,436	1.1	41.9	▲2,034,858
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	522,045	0.1	354,129	0.3	67.8	▲167,916
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	5,891,573	1.7	3,149,913	2.4	53.5	▲2,741,660
公 債 管 理	133,401,527	38.1	33,577,945	25.2	25.2	▲99,823,582
国 民 健 康 保 険 事 業	192,391,142	55.0	84,938,285	63.7	44.1	▲107,452,857
合 計	349,786,588	100.0	133,368,258	100.0	38.1	▲216,418,330

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	847,950	0.2	182,915	0.1	21.6	665,035
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,926	0.0	65,217	0.0	52.6	58,709
収 入 証 紙	3,000,000	0.9	615,987	0.5	20.5	2,384,013
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	290,947	0.1	92,878	0.1	31.9	198,069
港 湾 整 備 事 業	4,595,129	1.3	857,399	0.6	18.7	3,737,730
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,757	0.0	7,936	0.0	9.3	77,821
用 地 先 行 取 得 事 業	2,595,897	0.7	568,348	0.4	21.9	2,027,549
育 英 資 金 等 貸 与	1,247,908	0.4	496,547	0.4	39.8	751,361
林 業 改 善 資 金	812,460	0.2	338,853	0.3	41.7	473,607
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	0.0	59,082	0.0	37.7	97,752
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	320,199	0.1	-	-	-	320,199
流 域 下 水 道 事 業	3,503,294	1.0	1,261,886	0.9	36.0	2,241,408
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	522,045	0.1	10,936	0.0	2.1	511,109
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	5,891,573	1.7	4,269,053	3.2	72.5	1,622,520
公 債 管 理	133,401,527	38.1	35,721,425	26.5	26.8	97,680,102
国 民 健 康 保 険 事 業	192,391,142	55.0	90,114,337	66.9	46.8	102,276,805
合 計	349,786,588	100.0	134,662,802	100.0	38.5	215,123,786

第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 平成29年度の決算

平成29年度の収入決算状況は、図1(34ページ)及び付表14(82ページ)のとおりです。

まず、調定額は171,807百万円で、前年度に比べて16,921百万円(10.9%)の増となっています。

主な要因としては、熊本地震復興関連需要に加え、全国的な景気回復による地方消費税の増や企業収益の改善による法人事業税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税51,659百万円(対前年度比101.5%)が最も大きく、法人事業税34,085百万円(同115.1%)、地方消費税30,292百万円(同133.6%)、自動車税21,908百万円(同101.7%)がこれに続いています。

収入額は169,378百万円で、前年度に比べて17,594百万円(11.6%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税49,728百万円(対前年度比102.9%)が最も大きく、法人事業税34,057百万円(同115.2%)、地方消費税30,292百万円(同133.6%)、自動車税21,730百万円(同101.9%)がこれに続いています。

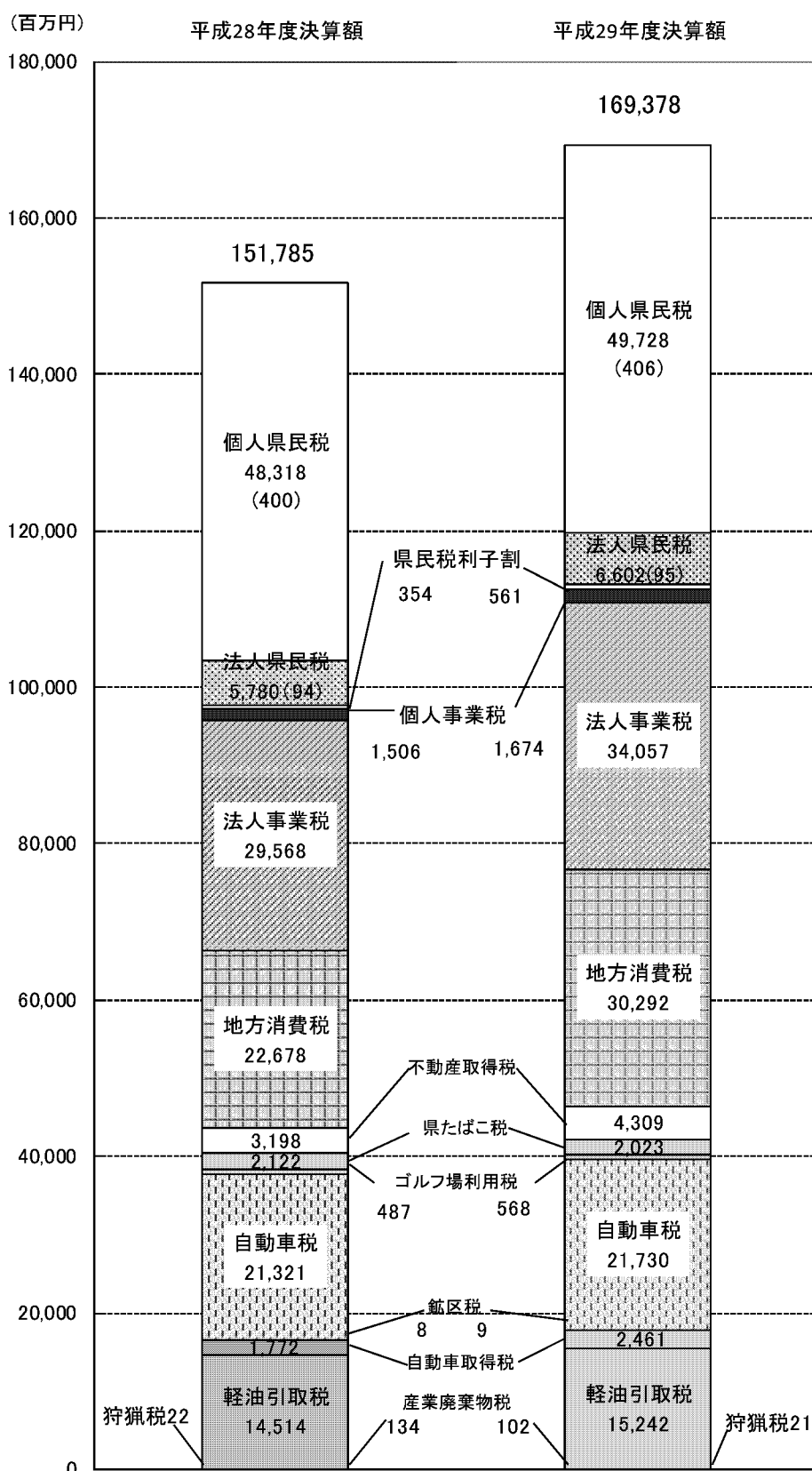
なお、平成17年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ102百万円、501百万円でした。

(2) 平成30年度上半期の状況

平成30年9月30日現在の収入状況は、付表15(83ページ)のとおりです。

調定額115,783百万円(対前年度比94.0%)に対して、収入額は85,329百万円(同97.8%)となっており、収入率は73.7%(同104.1%)です。

図1 県税収入の決算状況



※ 四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注) 「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
平成29年度決算における収入は501百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2(36ページ)のとおりです。

平成28年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,464千円)に対する税負担率は16.1%であり、その内訳は国税7.9%、地方税8.2%(県税3.5%、市町村税4.7%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、395,721円となり、前年度に比べて1,206円(0.3%)の増となっています。

【参考】平成28年度の全国平均

平成28年度の国民1人当たりの国民所得(およそ3,119千円)に対する税負担率は25.1%であり、その内訳は国税15.1%、地方税10.1%(都道府県税4.6%、市町村税5.4%)です。国民1人当たりの税負担額783,132円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成30年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471) 4,413,516	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%
28	(2,464) 4,371,616	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.9%	3.5%	4.7%	8.2%	16.1%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成19年度～平成27年度)は、平成27年度県民経済計算によるものです。

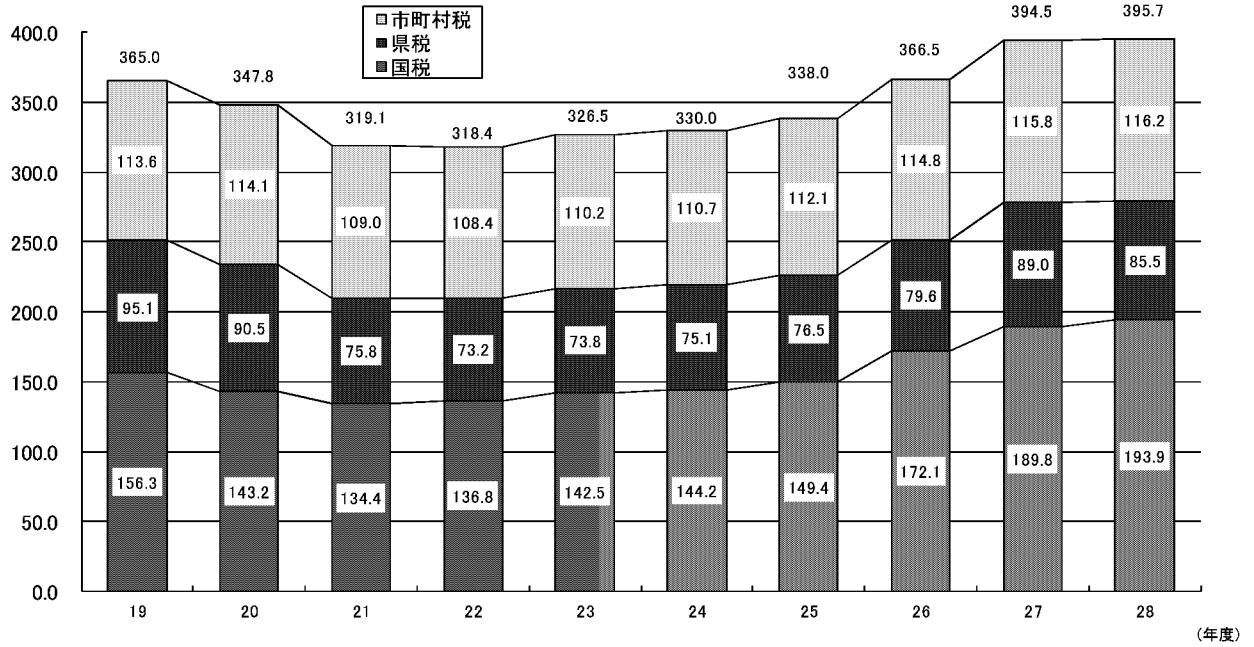
なお、平成28年度の数値は、平成27年度県民所得の数値に平成28年度国民所得の対前年伸び率(平成28年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路や河川、砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 平成29年度の決算

一般会計及び特別会計の平成29年度決算における県債借入現在高は、1兆6,470億円で前年度末（1兆6,179億円）に比べ291億円、1.8%増加しています。

ただ、通常県債（※）現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末（8,976億円）から169億円、1.9%減の8,807億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となりました。一方、熊本地震関連の県債を発行し、その現在高は619億円となりました（図1、39ページ）。

目的別県債現在高（表1、38ページ）は、臨時財政対策債が27.8%と最も大きな割合を占め、土木債26.7%、農林水産債6.3%となっており、また、資金の借入先別現在高（表2、39ページ）では、銀行等引受資金が37.2%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が27.9%と2番目に大きな割合になっています。

なお、平成29年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（39ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る）や熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 平成30年度上半期の状況

平成30年度上半期の県債の状況は、借入額340億円で償還元金687億円、平成30年9月30日現在高は、1兆6,123億円で前年同期（1兆5,939億円）に比べ、184億円、1.2%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（84ページ）を参照してください。

表 1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高 (A)	平成 30 年度 上半期借入額 (B)	平成 30 年度 上半期償還元金 (C)	平成 30 年 9 月 30 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債 務	1,122,172,875		35,336,009	1,086,836,866
	総 務	43,239,689		1,439,786	41,799,902
	民 生 及 び 労 働	4,164,628		165,476	3,999,152
	商 工	3,119,453		29,986	3,089,468
	衛 生	5,475,051		1,794,826	3,680,225
	農 林 水 産	103,986,175		3,692,110	100,294,064
	土 木	439,207,637		14,819,692	424,387,946
	警 察	9,666,146		253,346	9,412,800
	教 育	16,489,899		548,313	15,941,586
	臨時財政対策債	457,704,581		12,141,739	445,562,842
	(減収補てん債)	(11,917,026)		(178,644)	(11,738,382)
	退職手当債	39,119,615		450,734	38,668,881
	災害復旧債	63,402,501		1,357,424	62,045,077
	土 木	32,126,078		537,104	31,588,974
	農 林 水 産	5,534,886		111,751	5,423,135
	教 育	2,550,644		71,954	2,478,690
そ の 他	23,190,892		636,615	22,554,277	
計	1,185,575,375		36,693,432	1,148,881,943	
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	36,201,704		162,648	36,039,056
	流 域 下 水 道 事 業	7,571,584		260,357	7,311,227
	港 湾 整 備 事 業	14,065,260		683,442	13,381,819
	用 地 先 行 取 得 事 業	398,000		66,300	331,700
	林 業 改 善 資 金		166,250		166,250
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,446,000			2,446,000
	チップ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	29,763,116	214,000	3,811,710	26,165,406
	公 債 管 理	370,965,337	33,577,945	27,006,445	377,536,837
計	461,411,001	33,958,195	31,990,901	463,378,294	
合 計	1,646,986,376	33,958,195	68,684,333	1,612,260,237	

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成29年度決算における借入先別現在高

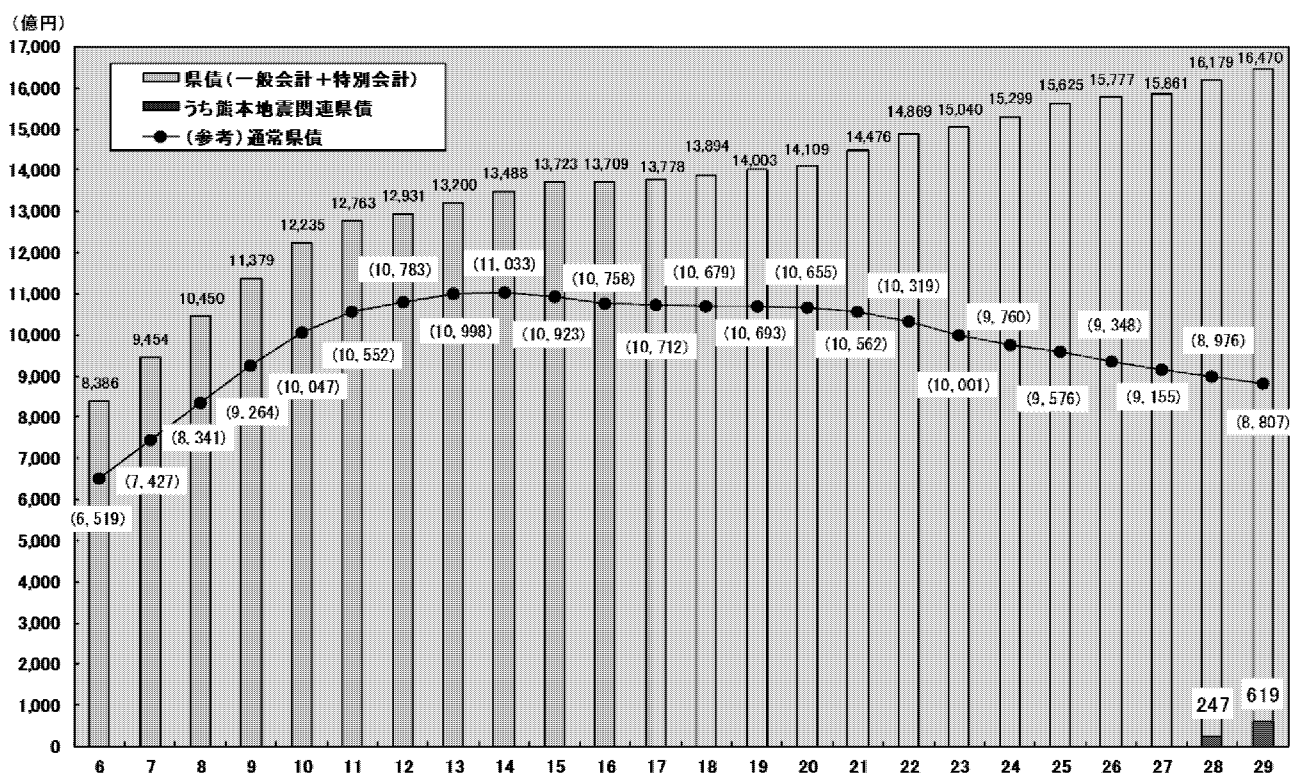
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,183	25.4
	地方公共団体金融機構	742	4.5
	郵便貯金	175	1.1
	簡易保険	218	1.3
	国の予算等貸付金	428	2.6
	小計	5,746	34.9
民間等資金	市場公募	4,600	27.9
	銀行等引受	6,124	37.2
	小計	10,724	65.1
合 計		16,470	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、平成30年度は、800億円となっています。

なお、平成30年度上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	参考 平成29年度
上半期借入最高額 (借入日)	25,177,590 (9月3日)	34,330,867 (5月25日)

第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舍などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成30年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)	
行政財産	本	庁舎	106,641.52	106,641.52	0.00		
		警察(消防)施設	411,957.69	411,959.53	▲ 1.84	菊池警察署七城駐在所 用途廃止分類替え(減)	
	行政の 機 他 関 の	その他の施設	5,097,395.80	5,097,400.02	▲ 4.22	食肉衛生検査所 譲与(減)	
		公共用財産	学 校	5,913,844.81	5,935,769.23	▲ 21,924.42	※1 高等学校実習林(1,227,775.00㎡)を含む 熊本県立南関高等学校 譲与(減)
			公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,594,401.11	11,610,208.43	▲ 15,807.32	※2 公益保全の林地(9,227,168.00㎡)を含む 歴史公園鞠智城 購入(増)	
	小	計	23,841,036.42	23,878,774.22	▲ 37,737.80		
普通財産	職 員 宿 舎 等	貸 付 財 産	321,510.94	324,177.33	▲ 2,666.39	熊本県立南関高等学校校長宿舍 売払い(減)	
		山 林	2,246,985.91	2,244,323.23	2,662.68	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470.00㎡)を含む	
	そ の 他 の 土 地	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4 山林全体(64,545,170.77㎡)		
	小	2,875,389.89	2,878,657.58	▲ 3,267.69	城南工業団地 売払い(減)		
	小	計	69,989,057.51	69,992,328.91	▲ 3,271.40		
合	計	93,830,093.93	93,871,103.13	▲ 41,009.20			

(注) ※1~※4(計75,117,583.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建 物

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考 (主な増減)		
行政財産	本 庁 舎	棟 20 m ² 127,557.14	棟 20 m ² 127,557.14	棟 0 m ² 0.00			
	行 政 機 他 関 の	警察(消防)施設	484 120,069.73	482 119,811.22	2 258.51	菊池警察署七城駐在所 新築(増) 大津警察署光の森交番 新築(増)	
		その他の施設	875 235,575.42	877 235,366.71	▲ 2 208.71	高原農業研究所 新築(増) 城北家畜保健衛生所 取壊し(減)	
	財 産	公 共 用 財 産	学 校	2,207 962,410.43	2,261 983,762.11	▲ 54 ▲ 21,351.68	熊本県立南関高等学校 譲与(減) 熊本県立水俣高等学校 取壊し(減)
			公 営 住 宅	427 533,463.83	427 533,463.83	0 0.00	
			その他の施設	354 207,829.83	346 207,619.50	8 210.33	農業大学校 新築(増)
	小 計	4,367 2,186,906.38	4,413 2,207,580.51	▲ 46 ▲ 20,674.13			
普通財産	職 員 宿 舎 等	754 138,767.06	755 138,856.02	▲ 1 ▲ 88.96	熊本県立南関高等学校校長宿舍 売払い(減)		
	貸 付 財 産	11 10,914.12	11 10,914.12	0 0.00			
	そ の 他 の 建 物	59 25,541.66	59 25,541.66	0 0.00			
	小 計	824 175,222.84	825 175,311.80	▲ 1 ▲ 88.96			
合 計	5,191 2,362,129.22	5,238 2,382,892.31	▲ 47 ▲ 20,763.09				

2 山 林

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	m ² 10,454,943.00	m ² 10,454,827.00	m ² 116.00	農林水産部関係分 9,227,168.00 教育庁関係分(実習林) 1,227,775.00
	分収等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普通財産	所有	m ² 64,662,640.77	m ² 64,662,640.77	m ² 0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分収等	31,544,394.00	31,544,394.00	0.00	農林水産部関係分 31,544,394.00
計		107,583,476.37	107,583,360.37	116.00	

3 動 産

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 662.00	総ト 662.00	総ト 0.00	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
航空機	機 2	機 2	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり(新) 防災消防ヘリコプター ひばり(旧)	

4 物 権

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	㎡ 921,857.33	㎡ 921,857.33	㎡ 0.00	分取（再掲） 八代港工業用施設 県民総合運動公園 ㎡ 921,498.60 257.73 101.00
普通財産	地上権	㎡ 31,544,394.00	㎡ 31,544,394.00	㎡ 0.00	分取（再掲） ㎡ 31,544,394.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

5 特許権等

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	件 25	件 31	件 ▲ 6	産業技術センター 18 水産研究センター 1 農業研究センター 5 林業研究指導所 1
	著作権	3	3	0	くまモングループ 3
	品種登録	25	25	0	農業研究センター 25
	商標権	85	81	4	市町村課 1 くまモングループ 65 労働雇用創生課 1 農業技術課 4 畜産課 1 港湾課 1 男女参画・協働推進課 1 観光物産課 3 農林水産政策課 2 農業研究センター 1 農産園芸課 4 水産振興課 1
	計	138	140	▲ 2	

6 有価証券

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	円 571,500,000	円 571,500,000	円 0	主な保有株券 ・ 熊本畜産流通センター 400,000,000 ・ 熊本流通情報センター 80,000,000 ・ 熊本空港ビルディング㈱ 57,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	円 37,581,394,862	円 37,514,103,093	円 67,291,769	主な出資とその出資額 ・ 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・ 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・ (公財)水保・芦北地域振興財団 3,000,000,000 主な増減内容 ・ KMバイオロジクス㈱ 400,000,000 ・ (公財)都道府県センター ▲ 227,114,475

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成30年9月30日現在	平成30年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	件 1	件 1	件 0	熊本テクノプラザビル

9 基金

(単位：円)

区 分	平成30年9月30日 現在 (A)	平成30年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,042,129,414	2,042,129,414	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,748,808,899	1,748,808,899	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	29,053,147	29,053,147	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	132,071,645,083	165,231,787,083	▲ 33,160,142,000	事業への活用及び県債償還に係る取崩し	財 政 課
災 害 救 助 基 金	754,959,568	755,042,512	▲ 82,944	事業への活用による取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	53,419,572	53,419,572	0		高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	226,063,204	252,336,088	▲ 26,272,884	事業への活用による取崩し	環 境 立 県 推 進 課
地 域 福 祉 基 金	1,347,091,865	1,418,852,660	▲ 71,760,795	事業への活用による取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
幹 線 道 路 整 備 基 金	0	0	0		監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,439,071,859	1,472,023,045	▲ 32,951,186	事業への活用による取崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	241,529,630	258,060,863	▲ 16,531,233	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	231,153,402	231,153,402	0		文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	259,235,000	259,235,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,103,666,538	2,103,666,538	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	42,956,766	42,800,464	156,302	運用利息の積立て	森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	511,180,391	523,231,638	▲ 12,051,247	事業への活用による取崩し	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

区 分	平成30年9月30日 現在 (A)	平成30年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	171,939,421	238,077,421	▲ 66,138,000	事業への活用による取崩し	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	86,564,267	86,564,267	0		農林水産政策課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,226,678,785	4,226,678,785	0		国保・高齢者医療課
緑の基金	580,155,111	588,037,132	▲ 7,882,021	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	66,332,428	66,332,428	0		文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	5,606,248,284	6,915,224,657	▲ 1,308,976,373	事業への活用による取崩し	税務課
消費者行政活性化基金	25,811,068	49,123,306	▲ 23,312,238	事業への活用による取崩し	消費生活課
安心子ども基金	553,008,325	553,008,325	0		子ども未来課
緊急雇用創出基金	0	0	0		労働雇用創生課
五木村振興基金	143,531,703	233,507,541	▲ 89,975,838	事業への活用による取崩し	川辺川ダム総合対策課
森林整備促進及び林業等再生基金	92,865,044	3,375,740	89,489,304	元金及び運用利息の積立て	林業振興課
医療施設耐震化臨時特例基金	0	0	0		医療政策課
地域医療再生基金	85,577,157	145,604,157	▲ 60,027,000	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	91,700,122	108,933,242	▲ 17,233,120	事業への活用による取崩し	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	101,297,279	101,297,279	0		都市計画課
世界チャレンジ支援基金	52,662,691	37,759,191	14,903,500	元金の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	1,234,159,183	1,486,015,155	▲ 251,855,972	事業への活用による取崩し	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	3,469,693,323	5,861,597,052	▲ 2,391,903,729	事業への活用による取崩し	医療政策課

(単位：円)

区 分	平成30年9月30日 現在 (A)	平成30年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
球 磨 川 水 系 防 災 減 災 基 金	427,731,191	361,997,191	65,734,000	元金の積立て	川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,813,909,338	3,813,909,338	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	39,134,240,988	56,418,629,598	▲ 17,284,388,610	事業への活用による 取崩し	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	3,510,447,193	3,725,262,193	▲ 214,815,000	事業への活用による 取崩し	文 化 課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	2,464,224,431	2,464,224,431	0		循 環 社 会 推 進 課
合 計	209,232,128,670	264,098,145,754	▲ 54,866,017,084		

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 29 年度公営企業会計の決算については、平成 30 年 9 月熊本県議会定例会に提案しました。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成29年度決算の概要

●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は5万5,700kWで、平成29年度における総供給電力量は1億6,652万7,202kWhとなりました。

(単位：kWh、%)

年度 発電所名	平成28年度	平成29年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	50,247,910	41,651,000	44,960,958	107.9	89.5
市房第二	9,527,931	7,233,000	8,258,606	114.2	86.7
緑川第一	75,219,569	66,733,000	66,419,780	99.5	88.3
緑川第二	36,997,271	34,586,000	37,748,840	109.1	102.0
笠 振	4,004,500	4,009,000	3,507,338	87.5	87.6
菊 鹿	3,546,300	2,993,000	3,031,000	101.3	85.5
緑川第三	2,021,800	1,761,000	1,893,700	107.5	93.7
阿蘇車帰	668,670	2,095,005	706,980	37.5	105.7
合 計	182,233,951	161,061,005	166,527,202	103.4	91.4

●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入14億5,676万円（対前年度比97.9%）と風力発電電力料収入1,345万円（対前年度比105.7%）に、雑収益476万円と負担金収益38万円を合わせた営業収益が14億7,535万円（対前年度比97.9%）、営業外収益が5,665万円（対前年度比84.8%）の合計15億3,200万円（対前年度比98.6%）となりました。

事業費は、営業費用が13億2,183万円（対前年度比99.3%）、営業外費用が1,889万円（対前年度比86.5%）、特別損失が2億281万円（対前年度比371.9%）で、合計15億4,353万円（対前年度比109.6%）となっており、事業収支では1,152万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、緑川第一発電所水車発電機更新等の改良工事や荒瀬ダム関連工事を行いました。

○損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,321,828	営業収益	1,475,348
(1)市房発電所	155,861	(1)水力発電電力料	1,456,757
(2)緑川発電所	309,834	(2)負担金収益	379
(3)笠振発電所	67,884	(3)雑収益	4,760
(4)菊鹿発電所	44,406	(4)風力発電電力料	13,452
(5)緑川第三発電所	26,719		
(6)発電総合管理所	309,236		
(7)一般管理費	331,564		
(8)阿蘇車帰風力発電所	76,324		
営業利益	153,520		
営業外費用	18,888	営業外収益	56,655
(1)支払利息	17,393	(1)受入利息	1,078
(2)雑支出	1,495	(2)雑収益	8,224
(3)雑損失	0	(3)補助金	20,172
		(4)長期前受金戻入	27,182
経常利益	191,287		
特別損失	202,812	特別利益	0
(1)その他特別損失	191,906		
(2)荒瀬ダム関連費用	10,906		
		当年度純損失	11,525
		前年度繰越利益剰余金	1
		その他の未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	11,524

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

(注)前年度繰越利益剰余金は590円。

○貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,955,479	イ 退 職 給 付 引 当 金	397,993
減 価 償 却 累 計 額	▲ 9,016,485	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	173,544
ロ 業 務 設 備	462,338	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 206,808	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	1,189,288
ハ 風 力 発 電 設 備	444,369	固 定 負 債 合 計	1,760,824
減 価 償 却 累 計 額	▲ 285,026		
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,078	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	0	(1) 未 払 金	703,637
ホ 建 設 仮 勘 定	866,787	(2) 未 払 費 用	142,807
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	4,618,080	(3) 預 り 金	16,407
有 形 固 定 資 産 合 計	9,841,811	(4) 前 受 金	1,598
		(5) 企 業 債	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	109,223
イ 水 力 発 電 設 備	121,480	(6) 引 当 金	
ロ 業 務 設 備	18,696	イ 賞 与 引 当 金	38,549
ハ 風 力 発 電 設 備	1,514	ロ 修 繕 引 当 金	15,770
ニ 事 業 外 固 定 資 産	0	流 動 負 債 合 計	1,027,993
無 形 固 定 資 産 合 計	141,689		
		5 繰 延 収 益	
(3) 投 資		(1) 長 期 前 受 金	859,926
イ 長 期 貸 付 金	265,554	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 482,881
投 資 合 計	265,554	繰 延 収 益 合 計	377,046
固 定 資 産 合 計	10,249,055	負 債 合 計	3,165,863
2 流 動 資 産		6 資 本 金	
(1) 現 金 預 金	5,280,865	(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
(2) 営 業 未 収 金	132,993	資 本 金 合 計	9,949,525
(3) 営 業 外 未 収 金	233,260		
(4) 前 払 金	192,456	7 剰 余 金	
(5) 前 払 費 用	0	(1) 資 本 剰 余 金	
(6) 雑 流 動 資 産	0	イ 補 助 金	8,468
流 動 資 産 合 計	5,839,574	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
		ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	1,430,799
		資 本 剰 余 金 合 計	1,439,904
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減 債 積 立 金	0
		ロ 利 益 積 立 金	370,492
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 11,524
		利 益 剰 余 金 合 計	1,533,336
		剰 余 金 合 計	2,973,240
		資 本 合 計	12,922,765
資 産 合 計	16,088,629	負 債 資 本 合 計	16,088,629

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,674,494	1,672,554	1,649,695	98.6	98.5
営業収益	1,626,468	1,605,435	1,593,017	99.2	97.9
営業外収益	48,026	67,119	56,678	84.4	118.0
事業費	1,471,287	1,637,625	1,591,927	97.2	108.2
営業費用	1,360,392	1,539,220	1,349,129	87.7	99.2
営業外費用	52,050	39,373	39,120	99.4	75.2
特別損失	58,846	19,032	203,678	1,070.2	346.1
予備費		40,000		0.0	-
差 引	203,208	34,929	57,769	165.4	28.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	648,734	1,700,724	879,936	51.7	135.6
企業債	254,000	1,319,000	346,000	26.2	136.2
補助金	1,602			-	0.0
固定資産売却代金	1,618		36,212	-	2,238.1
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
荒瀬ダム関連交付金等	125,960	116,170	232,170	199.9	184.3
資本的支出	1,315,373	2,595,041	1,723,896	66.4	131.1
建設改良費	930,846	2,163,023	1,341,879	62.0	144.2
企業債償還金	118,973	116,464	116,463	100.0	97.9
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		50,000		0.0	-
差 引	▲ 666,638	▲ 894,317	▲ 843,960	94.4	126.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額843,960千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額69,349千円、過年度分損益勘定留保資金774,611千円で補てん。

平成 30 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 30 年 6 月に支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収 益 的	収 入				
	事業収益 営業収益 営業外収益 計	1,240,887 184,301 1,425,188			1,240,887 184,301 1,425,188
支 出	支 出				
	事業費 営業費用 営業外費用 特別損失 予備費 計	1,682,602 14,755 6,150 40,000 1,743,507		41,008 41,008	1,682,602 14,755 47,158 40,000 1,784,515

2 工業用水道事業

平成 29 年度決算の概要

●事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の 3 工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 29 年度における契約水量の合計は 1,120 万 3,249m³、基本使用水量は 874 万 984m³となりました。

(単位：m³、%)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	5,226,160	3,628,050	5,228,260(100.0)	3,646,350(100.5)
八 代	3,338,555	2,460,000	3,390,969(101.6)	2,510,614(102.1)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,584,020(100.3)	2,584,020(100.3)
合 計	11,141,615	8,664,950	11,203,249(100.6)	8,740,984(100.9)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 3,097 万円（対前年度比 102.3%）、営業外収益が 3 億 5,284 万円（対前年度比 95.6%）となり、総収益は 9 億 8,382 万円（対前年度比 98.5%）となりました。

事業費用は、営業費用が 9 億 2,616 万円（対前年度比 101.6%）、営業外費用が 8,029 万円（対前年度比 89.4%）で、合計 10 億 645 万円（対前年度比 99.1%）となっており、事業収支では 2,263 万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還等の他、有明工業用水道監視制御装置更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	926,164	営業収益	630,972
(1)原水及び浄水費	333,486	(1)給水収益	445,512
(2)配水費	938	(2)受託管理収益	185,298
(3)業務費	100,815	(3)雑収益	162
(4)減価償却費	489,749		
(5)資産減耗費	1,176		
		営業損失	295,192
営業外費用	80,294	営業外収益	352,849
(1)支払利息	73,547	(1)受入利息	89
(2)雑支出	1,711	(2)雑収益	1,989
(3)過年度損益修正損	5,036	(3)補助金	49,109
		(4)過年度損益修正益	207
		(5)長期前受金戻入	301,456
		経常損失	22,637
特別損失		特別利益	
		当年度純損失	22,637
		前年度繰越欠損金	4,927,930
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	4,950,567

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	11,402,732
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,388,908	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,414,110	イ 受 託 工 事 金	4,843
ロ 建 設 仮 勘 定	202,691	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,177,489	イ 退 職 給 付 引 当 金	65,438
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	347,727
イ 工 業 用 水 道 設 備	11,432,396	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	35,638
無 形 固 定 資 産 合 計	11,432,396	(4) 企 業 債	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	2,442,643
イ 長 期 貸 付 金	373,863	固 定 負 債 合 計	14,299,021
固 定 資 産 合 計	18,983,748		
		4 流 動 負 債	
2 流 動 資 産		(1) 未 払 金	39,976
(1) 現 金 預 金	1,360,633	(2) 未 払 費 用	38,265
(2) 未 収 金	121,570	(3) 預 り 金	57,474
(3) 貯 蔵 品	9,194	(4) 前 受 金	57,415
(4) 雑 流 動 資 産	56,000	(5) 企 業 債	
流 動 資 産 合 計	1,547,398	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	551,873
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,646
		(7) 他 会 計 借 入 金	300,741
		流 動 負 債 合 計	1,050,390
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,784,198
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 (借 方)	▲ 4,001,073
		繰 延 収 益 合 計	9,783,125
		負 債 合 計	25,132,537
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	335
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		ヘ そ の 他 補 助 金	
		資 本 剰 余 金 合 計	349,146
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,950,567
		欠 損 金 合 計	4,950,567
		剰 余 金 合 計	▲ 4,601,421
		資 本 合 計	▲ 4,601,391
資 産 合 計	20,531,146	負 債 資 本 合 計	20,531,146

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,057,699	1,092,204	1,033,894	94.7	97.7
営業収益	666,231	736,463	681,044	92.5	102.2
営業外収益	378,946	355,741	352,850	99.2	93.1
特別利益	12,522			-	0.0
事業費	1,057,990	1,175,520	1,055,723	89.8	99.8
営業費用	934,795	1,056,365	948,856	89.8	101.5
営業外費用	107,263	109,155	106,867	97.9	99.6
特別損失	15,932			-	0.0
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 291	▲ 83,316	▲ 21,829	26.2	7,501.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,391,031	986,204	969,098	98.3	69.7
長期借入金	808,325	531,028	531,028	100.0	65.7
補助金	202,658	180,598	176,865	97.9	87.3
受託工事金	378,599	270,191	256,818	95.1	67.8
会計内返還金	1,449	4,387	4,387	100.0	302.8
固定資産売却代金				-	-
資本的支出	1,556,618	754,581	1,106,419	146.6	71.1
建設改良費	690,478	10,493	372,331	3,548.4	53.9
企業債償還金	416,838	433,180	433,180	100.0	103.9
長期借入金償還金	284,602	297,380	297,380	100.0	104.5
会計内貸付金	164,700			-	0.0
補助金返還金		3,528	3,528	100.0	-
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 165,587	231,623	▲ 137,321	△ 59.3	82.9

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額137,322千円は、
過年度分損益勘定留保資金137,322千円で補てん。

平成 30 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 30 年度上半期における予算の補正はありません。

3 有料駐車場事業

平成 29 年度決算の概要

●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

なお、両駐車場の管理運営については、平成 28 年 4 月から指定管理者が行っています。

○利用台数

平成 29 年度の県営有料駐車場の普通駐車と定期駐車を合わせた利用台数は、208,381 台（対前年度比 133.0%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は 440 台（対前年度比 102.8%）となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成28年度	平成29年度	対前年度比		平成28年度	平成29年度	対前年度比
4月	2,898	16,067	554.4	4月	33	37	112.1
5月	1,394	17,500	1255.4	5月	34	37	108.8
6月	14,059	16,812	119.6	6月	35	37	105.7
7月	15,949	18,559	116.4	7月	37	37	100.0
8月	14,997	17,894	119.3	8月	37	35	94.6
9月	14,579	16,847	115.6	9月	37	36	97.3
10月	15,673	17,265	110.2	10月	37	36	97.3
11月	15,441	17,247	111.7	11月	35	37	105.7
12月	17,372	19,436	111.9	12月	35	37	105.7
1月	15,516	16,792	108.2	1月	36	37	102.8
2月	13,891	15,911	114.5	2月	35	37	105.7
3月	14,870	18,051	121.4	3月	37	37	100.0
合計	156,639	208,381	133.0	合計	428	440	102.8

※県営有料駐車場の平成 28 年度の 3 月は一部システム障害（17 日間）により推計値

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 1,768 万円（対前年度比 121.3%）、営業外収益が 809 万円（対前年度比 399.0%）で、総収益は 1 億 2,642 万円（対前年度比 127.6%）となりました。

事業費用は、営業費用が 4,179 万円（対前年度比 99.5%）となっており、事業収支では 8,463 万円（対前年度比 214.0%）の純利益を生じています。

資本的支出では、県営有料駐車場 I T V（監視カメラ）設備更新工事を行いました。

○損益計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	41,789	営業収益	117,682
(1)有料駐車場	41,789	(1)負担金収益	1,914
		(2)雑収益	502
		(3)納付金	115,266
営業利益	75,893		
営業外費用		営業外収益	8,089
		(1)受入利息	140
		(2)雑収益	2
		(3)過年度損益修正益	6,856
		(4)長期前受金戻入	1,092
経常利益	83,982		
特別損失		特別利益	644
		(1)その他特別利益	644
当年度純利益	84,627		
前年度繰越利益剰余金	0		
その他未処分利益剰余金変動額	18,308		
当年度未処分利益剰余金	102,935		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,141,439	イ 退 職 給 与 引 当 金	11,739
減 価 償 却 累 計 額	▲ 582,571	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	13,182
有 形 固 定 資 産 合 計	1,558,867	固 定 負 債 合 計	24,921
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 金	0
固 定 資 産 合 計	1,559,015	(2) 未 払 費 用	918
		(3) 預 り 金	408
2 流 動 資 産		(4) 引 当 金	624
(1) 現 金 預 金	999,688	流 動 負 債 合 計	1,950
(2) 未 収 金	31,315		
(3) 前 払 金	17,064	5 繰 延 収 益	
流 動 資 産 合 計	1,048,067	(1) 長 期 前 受 金	
		イ 長 期 前 受 金	74,590
		ロ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 46,467
		長 期 前 受 金 合 計	28,123
		繰 延 収 益 合 計	28,123
		負 債 合 計	54,994
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,770,458
		資 本 金 合 計	1,770,458
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	246,642
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	431,981
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	
		二 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	102,935
		利 益 剰 余 金 合 計	781,558
		剰 余 金 合 計	781,630
		資 本 合 計	2,552,089
資 産 合 計	2,607,083	負 債 資 本 合 計	2,607,083

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	99,405	133,718	128,150	95.8	128.9
営業収益	97,378	122,335	117,876	96.4	121.0
営業外収益	2,027	5,983	9,578	160.1	472.5
特別利益		5,400	696	12.9	-
事業費	57,861	96,926	42,059	43.4	72.7
営業費用	42,407	44,913	42,059	93.6	99.2
営業外費用	3,970	2,697	0	0.0	0.0
特別損失	11,484	46,316	0	0.0	0.0
予備費		3,000		-	-
差 引	41,544	36,792	86,091	234.0	207.2

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 税込決算額(A)	平成29年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				-	-
資本的支出	27,014	23,952	19,772	82.5	73.2
建設改良費	27,014	20,952	19,772	94.4	73.2
予備費		3,000		-	-
差 引	▲ 27,014	▲ 23,952	▲ 19,772	82.5	73.2

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,772千円は、建設改良積立金18,307千円、過年度分損益勘定留保資金1,465千円で補てん。

平成 30 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 30 年度上半期における予算の補正はありません。

4 病院事業

平成 29 年度決算の概要

●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成 29 年度には、平成 30 年度～平成 35 年度を計画期間とする「第 3 次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成 30 年 2 月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」を開設しました。

○患者の状況

平成 29 年度は、年間延べ入院患者数 41,786 人、年間延べ外来患者数 27,171 人で、前年度に比べて、入院患者数は 6,618 人の減、外来患者数は 165 人の減となりました。

(単位:人)

病院の名称	病床数	項目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	75,740	68,957	▲6,783
		入院患者数	48,404	41,786	▲6,618
		外来患者数	27,336	27,171	▲165

●経営の状況

事業収益は、医業収益が 7 億 7,271 万円(対前年度比 87.2%)、医業外収益が 7 億 8,874 万円(対前年度比 99.4%)で、総収益は 15 億 6,145 万円(対前年度比 92.9%)となりました。

事業費用は、医業費用が、14 億 5,029 万円(対前年度比 93.9%)、医業外費用 6,799 万円(対前年度比 91.6%)で、総費用 15 億 1,828 万円(対前年度比 93.7%)となり、事業収支では 4,317 万円(対前年度比 71.0%)の純利益を生じています。

資本的支出では、児童・思春期専用病床改修工事を行いました。

○損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,450,291	1 医業収益	772,712
(1) 給与費	968,873	(1) 入院収益	602,885
(2) 材料費	73,120	(2) 外来収益	164,308
(3) 経費	260,261	(3) その他医業収益	5,519
(4) 減価償却費	137,944		
(5) 資産減耗費	1,134		
(6) 研究研修費	8,959		
営業損失	677,579		
4 医業外費用	67,991	3 医業外収益	788,736
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,991	(1) 受取利息	583
(2) 雑損失		(2) 一般会計負担金	759,766
		(3) 長期前受金戻入	17,934
		(4) その他医業外収益	10,453
経常利益	43,166		
6 特別損失		5 特別利益	
当年度純利益	43,166		
前年度繰越欠損金	239,000		
当年度未処理欠損金	195,834		

○貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,943,542
イ土地	283,279	(2) 退職給付引当金	428,407
ロ建物	5,297,993	(3) 修繕引当金	134,015
減価償却累計額	▲ 2,403,294	固定負債合計	2,505,964
ハ構築物	522,230	4 流動負債	
減価償却累計額	▲ 354,784	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,122
ニ器械備品	337,397	(2) 未払金	145,300
減価償却累計額	▲ 273,837	(3) 預り金	6,090
ホ車輛	20,194	(4) 賞与引当金	53,990
減価償却累計額	▲ 18,267	(5) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,410,912	流動負債合計	424,503
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 435,566
固定資産合計	3,411,153	繰延収益合計	429,161
2 流動資産		負 債 合 計	3,359,628
(1) 現金預金	1,898,321	6 資本金	2,089,987
(2) 未収金	108,076	7 剰余金	
(3) 貯蔵品	8,250	(1) 利益剰余金	
(4) その他流動資産		イ減債積立金	172,019
流動資産合計	2,014,647	ロ当年度未処理欠損金	195,834
		利益剰余金合計	▲ 23,815
		剰余金合計	▲ 23,815
		資 本 合 計	2,066,172
資 産 合 計	5,425,800	負 債 資 本 合 計	5,425,800

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度 決算額(A)	平成29年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,680,357	1,565,682	1,561,448	99.7	92.9
医業収益	886,485	783,332	772,712	98.6	87.2
医業外収益	793,762	782,350	788,736	100.8	99.4
特別利益	111			—	0.0
病院事業費用	1,619,541	1,565,061	1,518,282	97.0	93.7
医業費用	1,544,238	1,496,920	1,450,291	96.9	93.9
医業外費用	74,222	68,091	67,991	99.9	91.6
予備費		50		0.0	—
特別損失	1,082			—	0.0
差 引	60,816	621	43,166	6,951.0	71.0

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度 決算額(A)	平成29年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	248,322	423,607	392,684	92.7	158.1
建設改良費	41,649	210,802	179,879	85.3	431.9
企業債償還金	206,672	212,805	212,804	100.0	103.0
差 引	▲ 248,322	▲ 423,607	▲ 392,684	92.7	158.1

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額392,684千円は、過年度分損益勘定留保資金392,684千円で補てんしました。

平成 30 年度上半期の状況

●予算の状況

平成 30 年度上半期における予算の補正はありません。

付 表



付表1(本文9-23ページ)

平成29年度熊本市一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に歳入に対する割合	
							歳入 %	歳出 %
一 一般会計	1,263,336,405	984,418,605	955,319,832	29,098,772	12,405,165	16,693,607	77.9	97.1
特別会計	165,145,121	170,553,294	162,800,461	7,752,832	206,439	7,546,394	103.3	95.5
中小企業振興資金(○)	10,567,341	10,879,382	10,561,720	317,662		317,662	103.0	97.1
母子父子寡婦福祉資金(○)	101,583	250,652	89,222	161,429		161,429	246.7	35.6
収入証紙(○)	2,900,000	2,939,959	2,710,287	229,671		229,671	101.4	92.2
県立高等学校実習資金(○)	293,591	359,233	256,603	102,630		102,630	122.4	71.4
港湾整備事業	5,058,275	4,835,867	4,448,945	386,922	154,765	232,158	95.6	92.0
臨海工業用地造成事業	207,692	846,314	129,678	716,635		716,635	407.5	15.3
用地先行取得事業(○)	1,395,000	398,000	398,000				28.5	100.0
育英資金等貸与(○)	1,196,442	2,059,909	1,173,014	886,894		886,894	172.2	56.9
林業改善資金(○)	608,373	1,464,265	582,437	881,828		881,828	240.7	39.8
沿岸漁業改善資金(○)	101,886	508,495	65,165	443,330		443,330	499.1	12.8
市町村振興資金貸付事業(○)	163,267	2,834,961	126,709	2,708,253		2,708,253	1,736.4	4.5
流域下水道事業	2,987,176	3,373,743	2,718,141	655,603	51,674	603,929	112.9	80.6
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,239,557	1,478,547	1,216,572	261,975		261,975	119.3	82.3
チソン株式会社に対する(○)貸付に係る県債償還等	9,065,884	9,065,325	9,065,325				100.0	100.0
公債管理(○)	129,259,054	129,258,643	129,258,643				100.0	100.0
合 計	1,428,481,526	1,154,971,898	1,118,120,294	36,851,605	12,611,604	24,240,000	80.9	96.8
								96.9

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入 総 額 (A)	822,652	783,184	761,646	1,018,938	977,426	
歳 出 総 額 (B)	780,443	754,693	737,124	984,425	942,851	
(A) - (B) (C)	42,209	28,491	24,521	34,513	34,575	
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	22,418	8,367	7,368	15,180	10,719
	事故繰越額	322		184	260	1,686
	事業繰越額	4,214	4,096	3,880	2,826	2,691
	支払繰延額					
計 (D)	26,954	12,464	11,431	18,266	15,096	
実質収支(C) - (D) (E)	15,255	16,027	13,090	16,247	19,478	
単年度収支 (F)	3,750	772	▲ 2,937	3,157	3,232	
積立金積立額-積立金取崩し額 (G)	6	6	2	▲ 2	6	
地方債繰上償還額 (H)	9	35			1	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	3,765	813	▲ 2,935	3,154	3,239	
財政調整基金年度末現在高	1,737	1,743	1,745	1,743	1,749	

(注)決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 地方税	194,972,264	19.1	39.2	201,888,053	20.7	40.4
(2) 地方譲与税	26,654,602	2.6	3.7	27,504,776	2.8	3.9
(3) 地方特例交付金	584,788	0.1	0.1	466,784	0.0	0.1
(4) 地方交付税	289,011,744	28.4	17.5	217,342,375	22.2	17.0
(5) 交通安全対策特別交付金	388,455	0.0	0.1	362,341	0.0	-
小 計	511,611,853	50.2	60.7	447,564,329	45.8	-
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	210,533,941	20.7	12.5	203,650,404	20.8	11.9
(2) 財産収入	2,557,001	0.3	0.4	2,161,485	0.2	-
(3) 分担金及び負担金	5,878,385	0.6	0.5	11,500,013	1.2	-
(4) 使用料及び手数料	10,432,023	1.0	1.7	10,215,616	1.0	-
(5) 寄附金	8,451,637	0.8	0.0	1,855,475	0.2	-
(6) 繰入金	16,647,687	1.6	3.0	43,196,697	4.4	2.7
(7) 諸収入	89,502,541	8.8	7.9	90,627,888	9.3	-
(8) 繰越金	24,521,225	2.4	2.5	34,513,121	3.5	2.8
(9) 地方債	138,801,982	13.6	10.7	132,140,771	13.5	10.8
小 計	507,326,422	49.8	39.3	529,861,470	54.2	-
合 計	1,018,938,275	100.0	100.0	977,425,799	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※平成29年度全国構成比(%)については、平成30年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表4(本文14ページ)

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 地方税 (A)	156,263	19.0	101.3	166,642	21.3	106.6	197,713	26.0	118.6	194,972	19.1	98.6	201,888	20.7	103.5
2 地方譲与税 (B)	28,700	3.5	118.0	34,147	4.4	119.0	31,171	4.1	91.3	26,655	2.6	85.5	27,505	2.8	103.2
3 地方特例交付金 (C)	473	0.1	106.3	508	0.1	107.4	543	0.1	106.9	585	0.1	107.7	467	0.0	79.8
4 地方交付税 (D)	216,649	26.3	96.7	220,716	28.2	101.9	217,588	28.6	98.6	289,012	28.4	132.8	217,342	22.2	75.2
{ 普通交付税 特別交付税 }	{ 213,105 3,544 }			{ 217,045 3,671 }			{ 213,775 3,813 }			{ 219,467 69,523 }			{ 206,711 10,610 }		
5 国庫支出金	177,646	21.6	132.5	124,795	15.9	70.2	116,211	15.3	93.1	210,534	20.7	181.2	203,650	20.8	96.7
6 財産収入	2,025	0.2	44.5	10,957	1.4	541.1	3,368	0.4	30.7	2,557	0.3	75.9	2,161	0.2	84.5
7 分担金及び負担金	5,276	0.6	66.5	4,824	0.6	91.4	5,239	0.7	108.6	5,878	0.6	112.2	11,500	1.2	195.6
8 使用料及び手数料	7,031	0.9	98.4	8,384	1.1	119.2	9,528	1.3	113.6	10,432	1.0	109.5	10,216	1.0	97.9
9 寄附金	141	0.0	143.9	170	0.0	120.6	137	0.0	80.6	8,452	0.8	6,166.4	1,855	0.2	22.0
10 繰入金	42,636	5.2	145.0	27,861	3.6	65.3	15,422	2.0	55.4	16,648	1.6	107.9	43,197	4.4	259.5
11 諸収入	39,467	4.8	91.6	37,499	4.8	95.0	36,358	4.8	97.0	89,503	8.8	246.2	90,628	9.3	101.3
12 繰越金	28,447	3.5	101.9	42,209	5.4	148.4	28,491	3.7	67.5	24,521	2.4	86.1	34,513	3.5	140.7
13 地方債	117,438	14.3	105.5	104,068	13.3	88.6	99,458	13.1	95.6	138,802	13.6	139.6	132,141	13.5	95.2
14 交通安全対策特別交付金 (E)	463	0.1	94.9	402	0.1	86.8	419	0.1	104.2	388	0.0	92.7	362	0.0	93.3
合計	822,652	100.0	107.0	783,184	100.0	95.2	761,646	100.0	97.2	1,018,938	100.0	133.8	977,426	100.0	95.9
自主財源 (1,678,910,11,12)	281,284	34.2	102.5	298,547	38.1	106.1	296,256	38.9	99.2	352,963	34.6	119.1	395,958	40.5	112.2
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	541,368	65.8	109.4	484,637	61.9	89.5	465,390	61.1	96.0	665,976	65.4	143.1	581,467	59.5	87.3
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	402,546	48.9	99.8	422,415	53.9	104.9	447,434	58.7	105.9	511,612	50.2	114.3	447,564	45.8	87.5

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5(本文14・16ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,381,021	0.1	0.2	1,587,094	0.2	-
2 総 務 費	97,919,893	9.9	5.3	57,612,146	6.1	5.7
3 民 生 費	209,165,751	21.2	17.0	165,061,077	17.5	16.3
4 衛 生 費	35,620,373	3.6	3.4	34,012,763	3.6	3.4
5 労 働 費	2,021,560	0.2	0.4	2,211,958	0.2	0.3
6 農林水産業費	58,248,760	5.9	4.5	65,385,379	6.9	4.7
7 商 工 費	98,471,678	10.0	6.9	86,906,260	9.2	6.5
8 土 木 費	72,971,364	7.4	11.1	90,678,786	9.6	11.1
9 警 察 費	37,362,338	3.8	6.5	38,945,047	4.1	6.6
10 教 育 費	169,075,154	17.2	22.1	133,295,412	14.1	20.2
11 災 害 復 旧 費	45,152,109	4.6	1.1	102,938,167	10.9	1.2
12 公 債 費	120,504,575	12.2	13.8	113,664,744	12.1	14.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0.1	0	0.0	-
14 そ の 他	36,530,578	3.7	7.7	50,552,166	5.4	-
合 計	984,425,154	100.0	100.0	942,850,999	100.0	100.0

※平成29年度全国構成比(%)については、平成30年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

目的別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位：百万円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議会	1,259	0.2	94.4	1,365	0.2	108.4	1,327	0.2	97.2	1,381	0.1	104.1	1,587	0.2	114.9
2 総務	56,343	7.2	165.1	38,259	5.1	67.9	39,241	5.3	102.6	97,920	9.9	249.5	57,612	6.1	58.8
3 民生	115,741	14.8	92.8	119,482	15.8	103.2	121,947	16.5	102.1	209,166	21.2	171.5	165,061	17.5	78.9
4 衛生	31,325	4.0	64.9	35,976	4.8	114.8	35,025	4.8	97.4	35,620	3.6	101.7	34,013	3.6	95.5
5 労働	6,640	0.9	76.3	4,065	0.5	61.2	2,730	0.4	67.2	2,022	0.2	74.1	2,212	0.2	109.4
6 農林水産業	82,764	10.6	145.2	74,144	9.8	89.6	57,315	7.8	77.3	58,249	5.9	101.6	65,385	6.9	112.3
7 商工	29,131	3.7	89.8	27,502	3.6	94.4	25,228	3.4	91.7	98,472	10.0	390.3	86,906	9.2	88.3
8 土木	104,900	13.4	135.5	92,559	12.3	88.2	80,369	10.9	86.8	72,971	7.4	90.8	90,679	9.6	124.3
9 警察	36,882	4.7	97.9	37,133	4.9	100.7	37,301	5.1	100.5	37,362	3.8	100.2	38,945	4.1	104.2
10 教育	159,292	20.4	96.5	168,765	22.4	105.9	168,100	22.8	99.6	169,075	17.2	100.6	133,295	14.1	78.8
11 災害復旧	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0
12 公債	123,064	15.8	100.1	124,076	16.4	100.8	123,766	16.8	99.8	120,505	12.2	97.4	113,665	12.1	94.3
13 諸支出金	7	0.0	116.7	7	0.0	100.0	5	0.0	80.4	-	-	-	-	-	-
14 その他	22,870	2.9	99.5	26,728	3.5	116.9	40,943	5.6	153.2	36,531	3.7	89.2	50,552	5.4	138.4
合計	780,443	100.0	105.4	754,693	100.0	96.7	737,123	100.0	97.7	984,425	100.0	133.5	942,851	100.0	95.8

性質別歳出決算の状況 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	207,451,667	21.1	27.3	172,432,045	18.3	25.5
(2) 扶助費	25,106,157	2.6	2.2	25,749,734	2.7	2.2
(3) 公債費	120,319,692	12.2	13.7	113,480,354	12.0	14.3
小 計	352,877,516	35.8	43.2	311,662,133	33.1	42.0
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	124,813,115	12.7	14.2	143,727,147	15.2	14.4
(2) 災害復旧事業費	45,152,109	4.6	1.1	102,938,167	10.9	1.2
小 計	169,965,224	17.3	15.3	246,665,314	26.2	15.5
3 その他の経費						
(1) 物件費	53,302,400	5.4	3.4	30,868,606	3.3	3.4
(2) 維持補修費	5,100,477	0.5	1.0	5,667,702	0.6	-
(3) 補助費等	227,212,510	23.1	27.2	246,725,184	26.2	29.1
(4) 積立金	86,869,737	8.8	3.1	19,991,678	2.1	2.5
(5) 投資及び出資金	52,627	0.0	0.2	15,976	0.0	-
(6) 貸付金	87,428,570	8.9	6.3	79,391,569	8.4	6.0
(7) 繰出金	1,616,093	0.2	0.3	1,862,837	0.2	-
小 計	461,582,414	46.9	41.5	384,523,552	40.8	42.5
合 計	984,425,154	100.0	100.0	942,850,999	100.0	100.0

※平成29年度全国構成比(%)については、平成30年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

性質別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)	決算額	構成比 (%)	対前年 比(%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	202,255	25.9	96.2	208,423	27.6	103.0	208,771	28.3	100.2	207,452	21.1	99.4	172,432	18.3	83.1
(2) 扶助費	23,188	3.0	104.6	24,020	3.2	103.6	24,880	3.4	103.6	25,106	2.6	100.9	25,750	2.7	102.6
(3) 公債費	122,886	15.7	100.1	123,892	16.4	100.8	123,582	16.8	99.7	120,320	12.2	97.4	113,480	12.0	94.3
小計	348,330	44.6	98.1	356,335	47.2	102.3	357,232	48.5	100.3	352,878	35.8	98.8	311,662	33.1	88.3
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	170,609	21.9	138.7	157,411	20.9	92.3	123,847	16.8	78.7	124,813	12.7	100.8	143,727	15.2	115.2
(2) 災害復旧事業費	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3	3,825	0.5	82.6	45,152	4.6	1,180.4	102,938	10.9	228.0
小計	180,833	23.2	138.2	162,043	21.5	89.6	127,672	17.3	78.8	169,965	17.3	133.1	246,665	26.2	145.1
3 その他の経費															
(1) 物件費	21,476	2.8	100.5	21,340	2.8	99.4	21,501	2.9	100.8	53,302	5.4	247.9	30,869	3.3	57.9
(2) 維持補修費	5,166	0.7	89.4	5,306	0.7	102.7	5,740	0.8	108.2	5,100	0.5	88.9	5,668	0.6	111.1
(3) 補助費等	154,043	19.7	100.7	166,981	22.1	108.4	186,795	25.3	111.9	227,213	23.1	121.6	246,725	26.2	108.6
(4) 積立金	42,705	5.5	185.2	16,001	2.1	37.5	13,796	1.9	86.2	86,870	8.8	629.7	19,992	2.1	23.0
(5) 投資及び出資金	57	0.0	0.3	56	0.0	98.2	50	0.0	90.2	53	0.0	104.6	16	0.0	30.4
(6) 貸付金	25,966	3.3	90.0	24,821	3.3	95.6	22,798	3.1	91.9	87,429	8.9	383.5	79,392	8.4	90.8
(7) 繰出金	1,867	0.2	91.0	1,811	0.2	97.0	1,539	0.2	85.0	1,616	0.2	105.0	1,863	0.2	115.3
小計	251,280	32.2	98.7	236,315	31.3	94.0	252,220	34.2	106.7	461,582	46.9	183.0	384,524	40.8	83.3
合計	780,443	100.0	105.4	754,693	100.0	96.7	737,124	100.0	97.7	984,425	100.0	133.5	942,851	100.0	95.8

投資的経費の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	170,609	94.3 (21.9)	138.7	157,411	97.1 (20.9)	92.3	123,847	97.0 (16.8)	78.7	124,813	73.4 (12.7)	100.8	143,727	58.3 (15.2)	115.2
補助事業費	130,007	71.9 (16.7)	165.1	107,310	66.2 (14.2)	82.5	84,048	65.8 (11.4)	78.3	83,980	49.4 (8.5)	99.9	100,881	40.9 (10.7)	120.1
単独事業費	30,236	16.7 (3.9)	96.5	40,038	24.7 (5.3)	132.4	30,298	23.7 (4.1)	75.7	27,843	16.4 (2.8)	91.9	30,026	12.2 (3.2)	107.8
うち九州新幹線建設 事業負担金	78	0.0 (0.0)	6.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国直轄事業負担金	10,366	5.7 (1.3)	80.0	10,063	6.2 (1.3)	97.1	9,501	7.4 (1.3)	94.4	12,990	7.6 (1.3)	136.7	12,820	5.2 (1.4)	98.7
災害復旧事業費	10,225	5.7 (1.3)	129.9	4,633	2.9 (0.6)	45.3	3,825	3.0 (0.5)	82.6	45,152	26.6 (4.6)	1180.3	102,938	41.7 (10.9)	228.0
合計	180,833	100.0 (23.2)	138.2	162,043	100.0 (21.5)	89.6	127,672	100.0 (17.3)	78.8	169,965	100.0 (17.3)	133.1	246,665	100.0 (26.2)	145.1
歳出合計	780,443	(100.0)	105.4	754,693	(100.0)	96.7	737,124	(100.0)	97.7	984,425	(100.0)	133.5	942,851	(100.0)	95.8

() は歳出総額に対する構成比

平成29年度一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	165,497,855	13.1	169,378,411	17.2	102.3	3,880,556
地方消費税清算金	65,170,000	5.2	65,169,976	6.6	100.0	▲ 24
地方譲与税	27,409,194	2.2	27,504,776	2.8	100.3	95,582
地方特例交付金	466,784	0.0	466,784	0.0	100.0	
地方交付税	212,689,762	16.8	217,342,375	22.1	102.2	4,652,613
交通安全対策特別交付金	354,721	0.0	362,341	0.0	102.1	7,620
分担金及び負担金	4,753,812	0.4	4,547,303	0.5	95.7	▲ 206,509
使用料及び手数料	9,831,498	0.8	9,911,004	1.0	100.8	79,506
国庫支出金	379,650,276	30.1	197,806,415	20.1	52.1	▲ 181,843,861
財産収入	1,448,515	0.1	1,617,905	0.2	111.7	169,390
寄附金	1,749,877	0.1	1,855,475	0.2	106.0	105,598
繰入金	47,754,513	3.8	43,697,353	4.4	91.5	▲ 4,057,160
繰越金	29,131,404	2.3	29,131,404	3.0	100.0	▲ 0
諸収入	102,499,397	8.1	94,402,611	9.6	92.1	▲ 8,096,785
県 債	214,928,798	17.0	121,224,471	12.3	56.4	▲ 93,704,327
合 計	1,263,336,405	100.0	984,418,605	100.0	77.9	▲ 278,917,800

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲278,917,800千円には、平成30年度への繰越額(未収入特定財源)232,161,599千円が含まれている。(国庫支出金147,143,098千円、県債78,929,099千円、諸収入等6,089,402千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	1,742,661	0.1	1,585,427	0.2	91.0	157,234
総 務 費	63,973,002	5.1	58,845,314	6.2	92.0	5,127,688
民 生 費	140,783,636	11.1	136,474,159	14.3	96.9	4,309,477
衛 生 費	62,737,439	5.0	59,672,828	6.2	95.1	3,064,611
労 働 費	2,426,611	0.2	2,211,958	0.2	91.2	214,653
農 林 水 産 業 費	110,904,372	8.8	65,186,039	6.8	58.8	45,718,333
商 工 費	79,272,044	6.3	75,951,273	8.0	95.8	3,320,772
土 木 費	156,871,501	12.4	87,653,212	9.2	55.9	69,218,289
警 察 費	40,267,524	3.2	39,316,002	4.1	97.6	951,522
教 育 費	138,799,386	11.0	132,979,083	13.9	95.8	5,820,303
災 害 復 旧 費	272,881,115	21.6	102,912,171	10.8	37.7	169,968,944
公 債 費	104,345,873	8.3	104,335,583	10.9	100.0	10,290
諸 支 出 金	88,282,155	7.0	88,196,786	9.2	99.9	85,369
予 備 費	49,087	0.0	-	-	-	49,087
合 計	1,263,336,405	100.0	955,319,832	100.0	75.6	308,016,573

※予算現額と支出済額との差引額(C)308,016,573千円には、平成30年度への繰越額244,566,765千円が含まれている。(議会費142,000千円、総務費501,341千円、民生費1201,763千円、衛生費1,223,832千円、労働費13,068千円、農林水産業費35,878,012千円、商工費2,117,301千円、土木費64,806,011千円、警察費462,051千円、教育費4,490,107千円、災害復旧費133,731,238千円)

付表11 (本文26ページ)

平成29年度特別会計予算の執行状況

1 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	10,567,341	6.4	10,879,382	6.4	103.0	312,041
母子父子寡婦福祉資金	101,583	0.1	250,652	0.1	246.7	149,069
収入証紙	2,900,000	1.8	2,939,959	1.7	101.4	39,959
県立高等学校実習資金	293,591	0.2	359,233	0.2	122.4	65,642
港湾整備事業	5,058,275	3.1	4,835,867	2.8	95.6	▲ 222,408
臨海工業用地造成事業	207,692	0.1	846,314	0.5	407.5	638,622
用地先行取得事業	1,395,000	0.8	398,000	0.2	28.5	▲ 997,000
育英資金等貸与	1,196,442	0.7	2,059,909	1.2	172.2	863,467
林業改善資金	608,373	0.4	1,464,265	0.9	240.7	855,892
沿岸漁業改善資金	101,886	0.1	508,495	0.3	499.1	406,609
市町村振興資金貸付事業	163,267	0.1	2,834,961	1.7	1736.4	2,671,694
流域下水道事業	2,987,176	1.8	3,373,743	2.0	112.9	386,567
高度技術研究開発等 基盤整備事業	1,239,557	0.8	1,478,547	0.9	119.3	238,990
チソン株式会社に対する貸付けに 係る県債償還等	9,065,884	5.5	9,065,325	5.3	100.0	▲ 559
公債管理	129,259,054	78.3	129,258,643	75.8	100.0	▲ 411
合 計	165,145,121	100.0	170,553,294	100.0	103.3	5,408,173

※予算現額と収入済額との差引額(C)5,408,173千円には、平成30年度への港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)286,875千円、用地先行取得事業繰越額(未収入特定財源)197,000千円、流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)185,845千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	10,567,341	6.4	10,561,720	6.5	99.9	5,621
母子父子寡婦福祉資金	101,583	0.1	89,222	0.1	87.8	12,361
収入証紙	2,900,000	1.8	2,710,287	1.7	93.5	189,713
県立高等学校実習資金	293,591	0.2	256,603	0.2	87.4	36,988
港湾整備事業	5,058,275	3.1	4,448,945	2.7	88.0	609,331
臨海工業用地造成事業	207,692	0.1	129,678	0.1	62.4	78,013
用地先行取得事業	1,395,000	0.8	398,000	0.2	28.5	997,000
育英資金等貸与	1,196,442	0.7	1,173,014	0.7	98.0	23,428
林業改善資金	608,373	0.4	582,437	0.4	95.7	25,936
沿岸漁業改善資金	101,886	0.1	65,165	0.0	64.0	36,721
市町村振興資金貸付事業	163,267	0.1	126,709	0.1	77.6	36,558
流域下水道事業	2,987,176	1.8	2,718,141	1.7	91.0	269,035
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,239,557	0.8	1,216,572	0.7	98.1	22,985
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	9,065,884	5.5	9,065,325	5.6	100.0	559
公債管理	129,259,054	78.3	129,258,643	79.4	100.0	411
合 計	165,145,121	100.0	162,800,461	100.0	98.6	2,344,660

※予算現額と支出済額との差引額(C)2,344,660千円には、平成30年度への繰越額876,159千円(港湾整備事業441,640千円、用地先行取得事業197,000千円、流域下水道事業237,519千円)が含まれている。

付表12 (本文27ページ)

平成30年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位：千円)

区分	平成30年度当初予算		6月補正額	9月補正額	9月補正		平成29年度9月補正後算現	構成比
	予算額	構成比			予算額	構成比		
		%						%
1 県税	157,039,043	18.8			157,039,043	18.4	153,596,843	16.7
2 地方消費税清算金	66,268,477	7.9			66,268,477	7.8	62,796,010	6.8
3 地方譲与税	27,752,182	3.3			27,752,182	3.2	29,426,452	3.2
4 地方特例交付金	542,870	0.1			542,870	0.1	639,817	0.1
5 地方交付税	204,394,000	24.5			204,394,000	23.9	205,084,000	22.3
6 交通安全対策特別交付金	354,700	0.0			354,700	0.0	388,600	0.0
7 分担金及び負担金	3,947,884	0.5	452,081	4,375	4,404,340	0.5	4,338,372	0.5
8 使用料及び手数料	9,767,209	1.2			9,767,209	1.1	9,874,451	1.1
9 国庫支出金	130,049,905	15.6	2,872,635	5,510,646	138,433,186	16.2	162,052,375	17.6
10 財産収入	1,488,928	0.2			1,488,928	0.2	1,472,976	0.2
11 寄附金	737,459	0.1			737,459	0.1	1,021,635	0.1
12 繰入金	56,470,862	6.8	77,715	626,389	57,174,966	6.7	67,650,956	7.3
13 繰越金	1	0.0	423,270	1,052,411	1,475,682	0.2	2,626,149	0.3
14 諸収入	77,795,907	9.3	3,401	6,554	77,805,862	9.1	119,272,367	12.9
15 県債	97,192,000	11.7	7,281,000	2,749,000	107,222,000	12.5	100,846,000	10.9
合計	833,801,427	100.0	11,110,102	9,949,375	854,860,904	100.0	921,087,003	100.0

2 歳出(目的別)

(単位：千円)

区分	平成30年度当初予算		6月 補正額	9月 補正額	9月 現	9月補正予		平成29年度9月補正後	
	予算額	構成比				予算額	構成比	現	予
1 議									
2 総	1,512,131	0.2				1,512,131		1,818,107	0.2
3 民	46,287,441	5.6	111,476	263,271		46,662,188		56,045,510	6.1
4 衛	107,625,486	12.9	40,643	80,783		107,746,912		126,923,503	13.8
5 労	55,045,859	6.6		35,563		55,081,422		65,416,423	7.1
6 農	2,217,757	0.3		22,100		2,239,857		2,750,278	0.3
7 商	68,962,510	8.3	2,174,086	1,599,313		72,735,909		65,898,294	7.2
8 土	65,299,890	7.8	46,000	56,968		65,402,858		94,497,660	10.3
9 警	84,940,495	10.2	3,565,704	1,501,324		90,007,523		88,513,775	9.6
10 教	38,320,143	4.6		274,824		38,594,967		39,147,132	4.3
11 災	141,827,678	17.0	16,247	447,683		142,291,608		139,081,358	15.1
12 公	26,310,706	3.2	5,155,946	5,665,430		37,132,082		51,769,919	5.6
13 諸	106,091,412	12.7				106,091,412		107,482,360	11.7
14 予	89,159,919	10.7		2,116		89,162,035		81,542,684	8.9
	200,000	0.0				200,000		200,000	0.0
合 計	833,801,427	100.0	11,110,102	9,949,375		854,860,904		921,087,003	100.0

3 歳出(性質別)

(単位：千円)

区分	平成30年度当初予算		6月 補正額	9月 補正額	9月 現計		平成29年度9月 予計		後算	
	予算額	構成比			予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	534,969,929	64.2	248,320	823,585	536,041,834	62.7	607,900,928	66.0		
(1) 人件費	175,670,140	21.1	19,836	1,951	175,691,927	20.6	173,334,914	18.8		
(2) 物件費	30,073,393	3.6	88,278	57,867	30,219,538	3.5	39,788,363	4.3		
(3) その他	329,226,396	39.5	140,206	763,767	330,130,369	38.6	394,777,651	42.9		
2 投資的経費	175,084,609	21.0	10,861,782	9,123,674	195,070,065	22.8	200,828,647	21.8		
(1) 普通建設事業費	135,993,114	16.3	5,705,836	3,458,244	145,157,194	17.0	137,714,104	15.0		
(2) 災害復旧事業費	25,887,258	3.1	207,479	5,665,430	31,760,167	3.7	49,896,602	5.4		
(3) 国直轄事業負担金	13,204,237	1.6	4,948,467		18,152,704	2.1	13,217,941	1.4		
3 公債費	105,900,252	12.7			105,900,252	12.4	107,291,038	11.6		
4 繰出金	17,846,637	2.1		2,116	17,848,753	2.1	5,066,390	0.6		
合計	833,801,427	100.0	11,110,102	9,949,375	854,860,904	100.0	921,087,003	100.0		

付表13 (本文28ページ)

平成30年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

	区分	平成30年度 当初予算額	9月 補正額	9月 現計	補正 算額	後 算額	平成29年度9月補正後 予算 算額
1	中 小 企 業 振 興 資 金	847,950			847,950		10,654,199
2	母 子 父 子 寡 婦 社 資 金	123,926			123,926		101,583
3	収 入 等 学 校 実 証 紙 資 金	3,000,000			3,000,000		3,000,000
4	県 立 高 等 学 校 実 習 事 業 資 金	290,947			290,947		293,591
5	港 灣 整 備 事 業	4,153,489			4,153,489		3,918,539
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,757			85,757		63,410
7	用 地 先 行 取 得 事 業	2,398,897			2,398,897		1,400,000
8	育 英 資 金 等 貸 与	1,247,908			1,247,908		1,489,303
9	林 業 改 善 資 金	812,460			812,460		793,953
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834			156,834		156,834
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	320,199			320,199		383,267
12	流 域 下 水 道 事 業	3,265,775			3,265,775		2,948,625
13	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	522,045			522,045		1,213,521
14	手 貸 付 け 株 式 係 会 社 債 還 理	5,891,573			5,891,573		9,259,787
15	公 債 債 管	133,401,527			133,401,527		129,902,477
16	国 民 健 康 保 険 事 業	192,391,142	7,208		192,398,350		
	合 計	348,910,429	7,208		348,917,637		165,579,089

付表14 (本文33ページ)

平成29年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過剰納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	55,779,186	58,837,889	527,300	56,890,872	501,489		260,524	1,686,492	102.0	96.7	101.3
個人県民税	48,945,791	51,659,044	431,689	49,728,027	406,278		258,082	1,672,935	101.6	96.3	101.4
法人県民税	6,145,573	6,618,263	95,611	6,602,264	95,211		2,442	13,557	107.4	99.8	100.2
県民税利子割	687,822	560,581		560,581					81.5	100.0	100.0
事業税	33,819,827	35,814,646		35,730,743			8,736	75,167	105.7	99.8	100.2
個人事業税	1,667,743	1,730,024		1,673,766			6,281	49,976	100.4	96.7	100.1
法人事業税	32,152,084	34,084,622		34,056,976			2,455	25,191	105.9	99.9	100.1
地方消費税	29,773,206	30,292,322		30,292,322					101.7	100.0	100.0
不動産取得税	4,016,181	4,486,461		4,309,310			12,016	165,134	107.3	96.1	100.8
県たばこ税	2,045,176	2,022,678		2,022,678					98.9	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	565,219	570,942		567,784				3,158	100.5	99.4	101.1
自動車税	21,876,859	21,908,244		21,729,893			19,118	159,234	99.3	99.2	100.3
鉱区税	8,516	9,082		8,642			110	330	101.5	95.2	112.3
自動車取得税	2,522,000	2,460,775		2,460,743				32	97.6	99.9	99.9
軽油引取税	15,006,560	15,275,975		15,241,940				34,035	101.6	99.8	99.8
普通税計	165,412,730	171,679,013		169,254,926			300,504	2,123,582	102.3	98.6	100.6
狩猟税	21,258	21,235		21,235					99.9	100.0	100.0
産業廃棄物税	103,867	102,250		102,250					98.4	100.0	100.0
目的税計	125,125	123,485		123,485					98.7	100.0	100.0
料理飲食等消費税									-	-	-
軽油引取税		4,519		0			4,519	0	-	0.0	0.0
旧法による税計		4,519		0			4,519	0	-	0.0	0.0
合計	165,537,855	171,807,017	527,300	169,378,411	501,489		305,024	2,123,582	102.3	98.6	100.6

付表15 (本文33ページ)

平成30年度県税収入状況(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同 比 %
県民税	44,815,080	45,399,922	19,760,188	785	274	25,640,245	44.1	43.5	120.5
個人県民税	38,016,070	41,119,811	15,613,135			25,506,677	41.1	38.0	105.8
法人県民税	6,111,188	3,962,640	3,829,583	785	274	133,569	62.7	96.6	99.8
県民税利子割	687,822	317,470	317,470				46.2	100.0	100.0
事業税	35,375,619	21,048,884	19,419,382	11,541	250	1,640,794	54.9	92.3	99.2
個人事業税	1,673,854	2,001,496	937,783	56	250	1,063,519	56.0	46.9	101.5
法人事業税	33,701,765	19,047,388	18,481,600	11,486		577,274	54.8	97.0	99.7
地方消費税	30,106,277	13,468,386	13,468,386				44.7	100.0	100.0
不動産取得税	4,091,160	3,512,860	2,959,975	2,493	100	555,278	72.4	84.3	98.4
県たばこ税	2,093,328	994,173	824,170	6		170,009	39.4	82.9	99.9
ゴルフ場利用税	532,294	293,167	288,681			4,486	54.2	98.5	101.5
自動車取得税	2,690,030	1,125,965	1,125,965			0	41.9	100.0	100.1
軽油引取税	14,989,301	7,673,633	5,726,627	8		1,947,014	38.2	74.6	99.3
自動車税	22,212,945	22,202,647	21,692,760	77,865	6,154	581,597	97.7	97.7	100.4
鉾川区税	8,394	9,092	8,652			440	103.1	95.2	100.3
普通税計	156,914,428	115,728,728	85,274,787	92,699	6,778	30,539,862	54.3	73.7	104.1
狩猟税	20,748						-	-	-
産業廃棄物税	103,867	54,681	54,681				52.6	100.0	100.0
目的税計	124,615	54,681	54,681				43.9	100.0	100.0
料理飲食等消費税							-	-	-
軽油引取税						0	-	-	-
旧法による税計						0	-	-	-
合計	157,039,043	115,783,409	85,329,467	92,699	6,778	30,539,862	54.3	73.7	104.1

付表16 (本文37ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 上半期 借入額 (B)	平成30年度 上半期 償還元金 (C)	平成30年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	457,588,903	214,000	25,057,895	432,745,008
財 政 融 資 資 金	418,307,408	214,000	21,892,615	396,628,793
郵 便 貯 金	17,451,291		1,962,458	15,488,833
簡 易 保 険	21,830,204		1,202,822	20,627,382
地方公共団体金融機構	74,176,713		1,445,250	72,731,463
市 中 銀 行	581,490,962	3,577,945	16,556,272	568,512,635
市中銀行以外の金融機関	30,905,600		410,700	30,494,900
市 場 公 募	460,000,000	30,000,000	25,000,000	465,000,000
そ の 他	42,824,198	166,250	214,215	42,776,233
合 計	1,646,986,376	33,958,195	68,684,333	1,612,260,237

(注) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

**参考 1 中期的な財政収支の試算
(平成 30 年 8 月見直し)**



中期的な財政収支の試算（平成30年8月見直し）

1 趣旨

- ◆ 蒲島県政において、1期目の平成21年2月に財政再建戦略を策定し、当時危機的であった県財政健全化の取組みを集中的に進めてきた。これにより、財政調整用4基金の増加や通常県債残高の減少基調の確立などの成果を上げてきた。
- ◆ そのような中、平成28年4月に未曾有の被害をもたらした熊本地震が発生し、震災からの復旧・復興に計画的かつ迅速に取り組む必要があることから、平成29年5月に、蒲島県政3期目の財政見通しを示すとともに、熊本地震関連事業に係る県債の償還が本格化する時期までの中期的な財政収支試算を行ったところ。
- ◆ 今回は、平成30年度当初予算をベースに、災害復旧事業等の進捗状況を踏まえるとともに、平成29年5月公表後に発生した新たな財政需要を反映するなどして再試算を行ったもの。
- ◆ 前回計上した熊本地震関連事業やクルーズ船受入環境の向上、国際スポーツ大会の開催など4カ年戦略に掲げる主要事業等の精査に加え、県央広域本部・防災センター合築庁舎経費等、新たな財政需要も踏まえて試算した。

2 試算の前提

- ①推計期間 平成30年度～平成35年度
- ②対象会計 一般会計
- ③経済成長率 経済成長率は考慮しない
- ④試算方法 平成30年度当初予算を発射台として試算
各項目の試算方法は下表のとおり

【歳出】

義務的経費	
人件費	・給与、退職手当等の所要額を勘案して算定
扶助費	・平成31年10月の消費税増税に伴う社会保障費の充実（増収分は全て扶助費に充当）及び今後の伸びを加味して推計
公債費	・既に借り入れている分については、償還計画により算定 ・新たに借り入れる分については、発行見込額を基礎に理論計算
投資的経費	・熊本地震関連事業や計画的に実施する県有施設の整備等多額の経費を要する事業は所要見込額、その他は平成30年度当初予算と同額
その他の経費	・熊本地震関連事業や大規模イベント等多額の経費を要する事業、法定負担金等は所要見込額、その他は平成30年度当初予算と同額

【歳入】

一般財源	
県税	・平成31年10月から消費税率10%で試算 ・その他、現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	・今後の変動要素等を加味して推計 ・熊本地震関連事業に対する地方財政措置等を反映して推計
その他	・現時点で見込まれる制度改正等を加味して推計
県債 (臨財債、行革債等除く)	・適債事業及び起債充当率を勘案して推計
国庫支出金、その他	・熊本地震関連事業等への充当分は、所用見込額 ・その他は平成30年度当初予算におけるシェアを事業費に連動して計上

3 試算の結果

○平成30年度当初予算を踏まえた中期財政収支試算（今回試算）

【歳出】

（単位：億円）

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,847	3,834	3,876	3,916	3,969	4,017
人件費	1,757	1,749	1,737	1,732	1,717	1,721
扶助費	1,032	1,069	1,140	1,159	1,181	1,203
公債費	1,059	1,016	999	1,025	1,072	1,093
うち、熊本地震関連分	2	16	26	51	77	99
2 投資的経費	1,751	1,492	1,354	1,279	1,287	1,158
うち、熊本地震関連分	522	305	190	175	165	73
3 その他の経費	2,740	2,604	2,568	2,599	2,558	2,518
うち、熊本地震関連分	701	487	423	363	323	289
① 歳出合計	8,338	7,930	7,798	7,794	7,814	7,693
うち、熊本地震関連分	1,227	809	640	590	565	461

【歳入】

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等(臨財債含む)	4,865	4,896	5,028	5,080	5,128	5,171
2 県債(臨財債、行革債等除く)	643	588	523	464	481	406
3 国庫支出金、その他	2,491	2,100	1,962	1,899	1,843	1,766
② 歳入合計	7,999	7,584	7,513	7,443	7,452	7,343
③ 財源不足額(②-①)	▲ 339	▲ 346	▲ 285	▲ 351	▲ 362	▲ 350

【財源対策】

区分	H30 当初	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	27	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	312	267	267	267	267	267
④ 財源対策合計	339	267	267	267	267	267

財源対策後財源不足額(③+④)	0	▲ 79	▲ 19	▲ 85	▲ 95	▲ 83
-----------------	---	------	------	------	------	------

財政調整用4基金残高	82	82	82	82	82	82
------------	----	----	----	----	----	----

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

[今回試算結果のポイント]

- 熊本地震関連事業等の精査による事業費の減や借入額・借入利率の確定に伴う公債費の減等により、各年度の予算規模は歳出・歳入ともに前回試算よりも減となっている。
- 財政調整用4基金残高を平成31年度以降も82億円確保することを前提とする場合、各年度19～95億円の財源不足額が生じる見込み。
- 前回試算時には判明していなかった新たな財政需要を反映して試算した結果、財源不足額は各年度での増減はあるものの前回試算から大きく悪化はしておらず、各年度の予算編成過程を通じた事業の更なる見直しや収支改善に向けた取組み等により、対応していくことは可能な状況。
- 平成31年度以降の財源不足額を解消するため、引き続き効率的な予算の執行等に取り組むとともに、更なる収支改善に向けた対策を検討し、かつ、国に対しても更なる財政支援を要望していく。

○平成29年度当初予算を踏まえた中期財政収支試算（前回試算）

【歳出】

（単位：億円）

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 義務的経費	3,821	3,854	3,936	3,934	3,967	3,987	4,011
人件費	1,733	1,734	1,730	1,722	1,719	1,703	1,709
扶助費	1,015	1,027	1,119	1,151	1,160	1,168	1,176
公債費	1,073	1,094	1,087	1,060	1,089	1,117	1,127
うち、熊本地震関連分	5	28	34	38	82	96	113
2 投資的経費	1,855	1,683	1,489	1,339	1,158	1,153	1,116
うち、熊本地震関連分	591	419	298	180	85	91	52
3 その他の経費	3,181	3,102	3,131	3,154	3,057	3,033	3,004
うち、熊本地震関連分	1,135	1,072	973	974	865	814	789
① 歳出合計	8,857	8,639	8,555	8,427	8,182	8,174	8,131
うち、熊本地震関連分	1,733	1,520	1,306	1,192	1,033	1,001	954

【歳入】

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
1 県税、地方交付税等(臨財債含む)	4,871	4,857	5,031	5,110	5,099	5,102	5,108
2 県債(臨財債、行革債等除く)	599	695	575	506	397	390	389
3 国庫支出金、その他	3,061	2,734	2,607	2,516	2,383	2,331	2,274
② 歳入合計	8,531	8,286	8,214	8,132	7,879	7,823	7,771
③ 財源不足額(②-①)	▲ 326	▲ 353	▲ 341	▲ 295	▲ 303	▲ 351	▲ 360

【財源対策】

区分	H29 当初	H30 見込額	H31 見込額	H32 見込額	H33 見込額	H34 見込額	H35 見込額
行政改革推進債等	21	14	0	0	0	0	0
繰越金等の活用	305	266	266	266	266	266	266
④ 財源対策合計	326	280	266	266	266	266	266

財源対策後財源不足額(③+④)	0	▲ 73	▲ 76	▲ 29	▲ 37	▲ 85	▲ 94
-----------------	---	------	------	------	------	------	------

財政調整用4基金残高	84	84	84	84	84	84	84
------------	----	----	----	----	----	----	----

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【参考①】

平成20年6月に行った中期的な財政収支の試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148～▲245億円生じると見込まれたため、平成21年2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組みました。

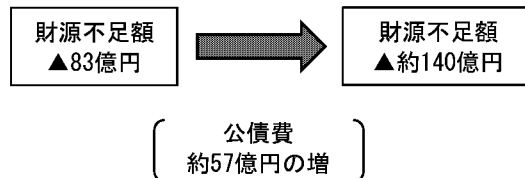
平成20年6月の中期的な財政収支の試算における財源不足額

	H21	H22	H23	H24
財源対策後財源不足額(億円)	▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226

【参考②】

- 平成35年度以降について、大まかな試算では、熊本地震関連の公債費は、平成41年度にピークを迎え約130億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 公債費全体では、平成43年度にピークを迎え約1,150億円となり、その後は減少傾向になると見込まれます。
- 平成35年度の財源不足額83億円をベースに、公債費がピークとなる平成43年度の財源不足額を公債費以外を平成35年度と同一条件で試算すると、83億円が約140億円となり、平成20年度「財政再建戦略」策定時の財源不足額148億円に近付いていきます。

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H41	H43 (H35比)	H45
公債費 (億円)	1,059	1,016	999	1,025	1,072	1,093	約1,140	約1,150(+約57)	約1,110
うち、熊本地震関連分	2	16	26	51	77	99	約130	約130(+約31)	約110

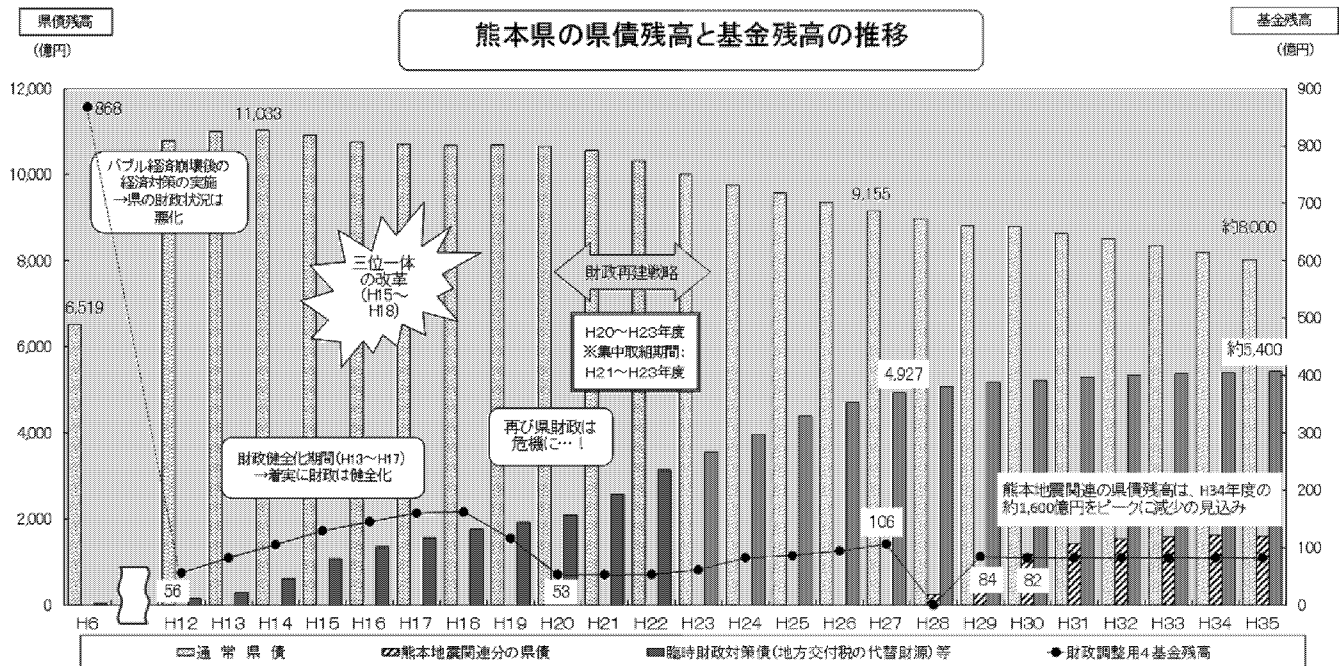


- 平成43年度に公債費はピークを迎えますが、熊本地震関連県債の償還額に関しては、手厚い交付税措置が見込まれ県の実質負担額は少なくなります。また、これまで進めてきた財政健全化の効果により、通常県債の償還額は減少傾向にあることから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化基準に達するような危機的状況にはありません。
- また、平成28年度から平成30年度（9月補正後）まで総額で8,579億円の地震関連事業費を計上しましたが、国からの手厚い支援により地方負担が大幅に軽減され、県が実質的に負担する額は437億円になり、実質負担率は5.1%と見込んでいます。

	地震関連事業費	実質負担額	実質負担率
H28～H30. 9月補正後までの予算額累計(億円)	8,579	437	5.1%

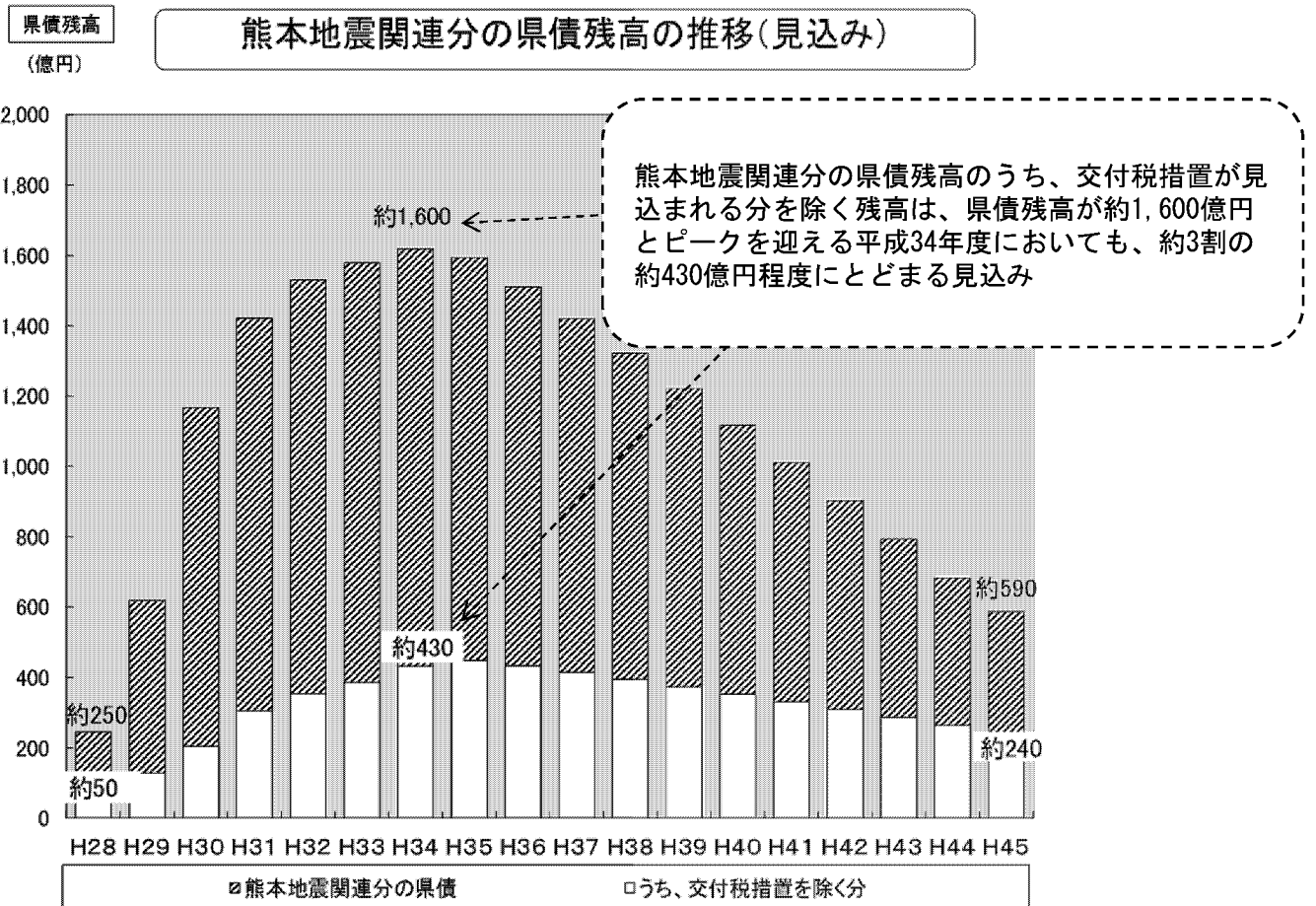
- 今後、景気動向や地方財政を巡る動き、新たな課題への対応など先行きが見通せない部分もあり、熊本地震からの復旧・復興に関する国の中長期的な支援が不可欠です。引き続き、将来世代に過大な債務を残さないことを基本に、蒲島県政で進めてきた通常県債を増加させない健全な財政運営に取り組み、国からの支援と県自らの努力を両輪として、熊本地震からの速やかな復旧・復興を推進していきます。

【参考③】



※県債残高は、一般会計＋公債管理特別会計ベース。基金残高は、財政調整用4基金の合計。
 ※H30年度以降は見込み

【参考④】



参考 2 民間団体に対する主な補助金等の 決算状況について(平成 29 年度決算)

~~~~~



## 参考2 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成29年度決算)

| 団体名                | 事業名                        | 事業の概要                                                                                                   | H29決算額<br>(千円) |
|--------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <b>(総務部)</b>       |                            |                                                                                                         |                |
| (公財)肥後奨学会          | 有斐学舎運営費補助                  | 首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助                                                                 | 1,200          |
| (一社)熊本県私学教育振興会     | 熊本県私学振興会補助                 | 私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助                                                                   | 173,289        |
| (一社)熊本県私立幼稚園連合会    | 熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助          | 私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助                                                                                  | 61,310         |
|                    | 熊本県私立幼稚園連合会研修費補助           | 私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助                                                                       | 543            |
| (一社)熊本県専修学校各種学校連合会 | 熊本県専修学校各種学校連合会補助           | 私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助                                                   | 543            |
| 熊本県私立中学高等学校協会      | 熊本県私立中学高等学校協会研修費補助         | 私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助                                                    | 543            |
|                    | 私立中学高等学校協会等<br>人権同和教育研修費補助 | 私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助                                          | 3,872          |
| 各学校法人等             | 私立高等学校等経常費<br>助成費補助        | 私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助 | 7,063,627      |
|                    | 私立高等学校人権同和<br>教育主担者補助      | 私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助                                                              | 18,947         |
|                    | 私立専修学校高等課程<br>教育費助成        | 専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助                                                                           | 1,155          |
|                    | 中高生学習支援事業費<br>補助           | 発達障がい、不登校傾向にある生徒等に対し、学校が退職教員等を活用して、授業補助等を行う場合の経費の補助                                                     | 4,671          |
|                    | 大学進学支援事業費<br>補助            | 私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助                                                                       | 996            |
|                    | 夢の道しるべ事業費<br>補助            | 専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助                                                                     | 1,437          |
| (一財)熊本県消防協会        | 県消防協会補助                    | 県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助                                                                        | 2,130          |
| <b>(企画振興部)</b>     |                            |                                                                                                         |                |
| 熊本県文化協会            | 熊本県文化協会補助                  | 本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助                                                         | 14,052         |
| (公財)九州文化協会         | 九州文化協会補助                   | 九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助                                       | 1,350          |

| 団体名                | 事業名                      | 事業の概要                                                                    | H29決算額<br>(千円) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <b>(健康福祉部)</b>     |                          |                                                                          |                |
| 熊本県英霊顕彰会           | 熊本県遺家族等援護事業補助金           | 熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助                                                       | 800            |
| (一財)熊本県遺族連合会       | 熊本県遺家族等援護事業補助金           | 全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助                         | 1,075          |
| (公社)熊本県医師会         | 救急医療対策関係補助               | 県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助   | 986            |
|                    | 臨床検査施設標準化事業              | 各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助                     | 483            |
| (一社)熊本県歯科医師会       | 障がい者(児)歯科診療事業            | 心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助                                        | 1,543          |
| (公社)熊本県老人クラブ連合会    | 県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む) | 老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助             | 7,825          |
| (公社)熊本県精神保健福祉協会    | 精神保健福祉協会補助               | 県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助                                       | 459            |
| 熊本県障害者スポーツ・文化協会    | 障がい者団体育成事業               | 県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助 | 1,828          |
| (公財)熊本県肢体不自由児協会    | 肢体不自由児協会補助               | 脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助                      | 854            |
| (福)熊本県手をつなぐ育成会     | 熊本県手をつなぐ育成会補助事業          | 知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助                           | 1,682          |
| 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会 | 人権・同和教育啓発対策研修費補助         | 就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助                                   | 1,928          |
| (一社)熊本県保育協会        | 保育協会団体補助                 | 保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助                                       | 519            |
| <b>(環境生活部)</b>     |                          |                                                                          |                |
| 熊本県交通安全推進連盟        | 交通安全推進連盟補助               | 交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助                                             | 2,956          |
| 熊本県青少年育成県民会議       | 県民運動推進事業                 | 青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助                              | 668            |
| 部落解放同盟熊本県連合会       | 人権問題連携調整費                | 同和教育の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助                                        | 11,875         |
| 全日本同和教育熊本県連合会      | 人権問題連携調整費                | 同和教育の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助                                        | 10,030         |



| 団 体 名                | 事 業 名                   | 事 業 の 概 要                                                              | H29決算額<br>(千円) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <b>(商工観光労働部)</b>     |                         |                                                                        |                |
| 熊本県中小企業団体中央会         | 中小企業団体補助、組織化指導費補助       | 中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助    | 125,403        |
| 熊本県商工会連合会            | 商工会連合会補助、中小企業団体補助       | 熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助               | 207,404        |
| 各商工会・商工会議所           | 商工会商工会議所補助              | 小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助                             | 1,889,235      |
| 熊本県商店街振興組合連合会        | 商店街振興組合指導事業費補助          | 熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助 | 3,361          |
| (一社)熊本県工業連合会         | 工業関連団体支援事業              | 単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助                        | 2,400          |
| 熊本県企業誘致連絡協議会         | 熊本県企業誘致連絡協議会負担金         | 県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金                   | 3,000          |
| (一社)熊本県労働者福祉協議会      | 労働者福祉協議会助成              | 県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助                               | 685            |
| (公社)熊本県シルバー人材センター連合会 | シルバー人材センター事業            | 高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助               | 7,474          |
| <b>(農林水産部)</b>       |                         |                                                                        |                |
| 熊本県農業協同組合中央会         | くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業 | 熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施            | 14,093         |
|                      | 水田新産地形成事業               | 米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助                              | 25,538         |
|                      | 熊本地震復興労働力確保対策事業         | 熊本地震を契機に顕在化した生産現場や選果場等を支える労働力不足に対応する取組経費に対する補助                         | 6,400          |
| 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会     | 青年農業者クラブ育成補助事業          | 次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助                  | 812            |
| 熊本県主要農作物改良協会         | 主要農作物改良協会補助事業           | 主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助                            | 1,064          |
| 熊本県経済農業協同組合連合会       | くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業 | 県産麦・大豆の安全対策の徹底や、品質向上等の生産対策の推進及び学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助     | 823            |
| 熊本県花き協会              | 花き協会補助事業                | 花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助                          | 1,604          |

| 団 体 名                     | 事 業 名                | 事 業 の 概 要                                                         | H29決算額<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------|
| 熊本県青果物消費拡大協議会             | 熊本県青果物消費拡大協議会補助事業    | 産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助   | 7,093          |
| (一社)熊本県野菜振興協会             | 熊本県野菜振興協会補助          | 県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助     | 2,415          |
| (公社)熊本県緑化推進委員会            | 緑化関係団体負担金            | 森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金                 | 1,274          |
| 熊本県樹芸農業協同組合               | 緑化木需給安定対策事業          | 組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助         | 756            |
| (一社)熊本県木材協会連合会            | 木材産業振興対策事業補助         | 木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助                           | 558            |
| 熊本県木材事業協同組合連合会            | 木材産業振興対策事業補助         | 教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助                             | 558            |
| 熊本県漁業協同組合連合会              | 熊本県漁業協同組合連合会補助       | 熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助        | 800            |
| <b>(教育委員会)</b>            |                      |                                                                   |                |
| 上天草高校通学支援バス利用者保護者会        | 通学支援事業               | 県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助 | 10,545         |
| 矢部高校通学支援バス等利用者保護者会        | 通学支援事業               |                                                                   | 12,497         |
| 天草高校通学支援バス等利用者保護者会        | 通学支援事業               |                                                                   | 8,825          |
| 天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会  | 通学支援事業               |                                                                   | 18,875         |
| 天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会 | 通学支援事業               |                                                                   | 6,360          |
| 岱志高校通学支援利用者保護者会           | 通学支援事業               |                                                                   | 4,542          |
| 牛深高校通学支援バス等利用者保護者会        | 通学支援事業               |                                                                   | 17,365         |
| 阿蘇中央高校通学支援利用者保護者会         | 通学支援事業(熊本地震対応分)      | 熊本地震によって通学が困難となった阿蘇地域の生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助    | 10,312         |
| 高森高校通学支援利用者保護者会           | 通学支援事業(熊本地震対応分)      |                                                                   | 3,167          |
| 熊本県就学前人権・同和教育研究協議会        | 人権教育の振興(人権教育関係補助事業)  | 人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助                                | 755            |
| 部落解放同盟熊本県連合会              | 人権教育研修事業(人権教育関係補助事業) | 人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助                                 | 4,943          |
| 全日本同和会熊本県連合会              | 人権教育研修事業(人権教育関係補助事業) | 人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助                                 | 3,263          |

| 団 体 名               | 事 業 名                | 事 業 の 概 要                                                                    | H29決算額<br>(千円) |
|---------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 熊本県人権教育研究協議会        | 人権教育研修事業(人権教育関係補助事業) | 人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助                                    | 1,953          |
| (公財)熊本県学校保健会        | 熊本県学校保健会補助           | 児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助                    | 1,529          |
| 熊本県高等学校体育連盟         | 高校総体運営費補助            | 体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助                      | 1,984          |
|                     | 全国高等学校総体派遣費補助        | 体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助         | 4,506          |
| (公財)熊本県体育協会         | 体育団体運営費補助            | 各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助                                     | 1,323          |
|                     | 競技スポーツ振興事業           | 本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助                | 73,900         |
| <b>(警察本部)</b>       |                      |                                                                              |                |
| (公社)熊本県防犯協会連合会      | 防犯協会補助金              | 県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助 | 1,177          |
| (公財)熊本県暴力追放運動推進センター | 暴力追放運動推進センター関係経費     | 県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助   | 13,410         |





発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 平 成 3 0 年 度